

平成28年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

29 監 第 23 号
平成29年9月8日

白河市長 鈴木和夫様

白河市監査委員 有賀秀晴

平成28年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	30
(1)	国有林野払受費特別会計	30
(2)	教育財産特別会計	30
(3)	小田川財産区特別会計	31
(4)	大屋財産区特別会計	32
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	33
(7)	国民健康保険特別会計	34
(8)	後期高齢者医療特別会計	35
(9)	介護保険特別会計	36
(10)	地方卸売市場特別会計	37
(11)	公共下水道事業特別会計	38
(12)	農業集落排水事業特別会計	39
(13)	個別排水処理事業特別会計	40
4	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	42
(3)	債 権	42
(4)	基 金	42
(5)	小田川財産区	45
(6)	大屋財産区	45
(7)	樋ヶ沢財産区	45
5	基金の運用状況	46
(1)	土地開発基金	46
(2)	高額療養費支払資金貸付基金	46
(3)	損害賠償及び災害救助対策基金	46
(4)	繁殖和牛導入事業基金	47
(5)	育英基金	47
(6)	歴史民俗資料館資料等取得基金	47
(7)	優良雌牛振興基金	48
(8)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	48
	むすび	49
	決算審査資料	51
1	歳入歳出決算総括表	52
2	各会計款別歳入一覧表	53
3	各会計款別歳入年度比較表	57
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	60
5	市税収入状況表	61
6	各会計款別歳出一覧表	62
7	各会計款別歳出年度比較表	65
8	一般会計使途別分類表	68
9	各会計歳出節別集計表	69
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	74

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成28年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 平成28年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成28年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成28年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成28年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成28年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成28年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成28年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成28年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成28年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成28年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成28年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成28年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成28年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) 平成28年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 平成28年度土地開発基金
 - (2) 平成28年度高額療養費支払資金貸付基金
 - (3) 平成28年度損害賠償及び災害救助対策基金
 - (4) 平成28年度繁殖和牛導入事業基金
 - (5) 平成28年度育英基金
 - (6) 平成28年度歴史民俗資料館資料等取得基金
 - (7) 平成28年度優良雌牛振興基金
 - (8) 平成28年度東日本大震災産業復興資金貸付基金

第2 審査の期間

平成29年7月24日から平成29年9月8日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成28年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	43,184,956,067	72.24	41,587,846,362	72.29	1,597,109,705
特	別 会 計	16,591,307,833	27.76	15,941,786,486	27.71	649,521,347
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	0.00	183,200	0.00	0
	教 育 財 産	603,101	0.00	603,101	0.00	0
	小 田 川 財 産 区	4,953,502	0.01	4,953,502	0.01	0
	大 屋 財 産 区	664,521	0.00	664,521	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	5,102,037	0.01	5,102,037	0.01	0
	土 地 造 成 事 業	22,844,830	0.04	22,844,830	0.04	0
	国 民 健 康 保 険	7,724,871,689	12.92	7,434,592,288	12.92	290,279,401
	後 期 高 齢 者 医 療	554,098,668	0.93	549,717,349	0.96	4,381,319
	介 護 保 険	5,488,887,999	9.18	5,134,027,372	8.92	354,860,627
	地 方 卸 売 市 場	19,702,540	0.03	19,702,540	0.03	0
	公 共 下 水 道 事 業	1,878,186,367	3.14	1,878,186,367	3.26	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	811,042,872	1.36	811,042,872	1.41	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	80,166,507	0.13	80,166,507	0.14	0
合	計	59,776,263,900	100.00	57,529,632,848	100.00	2,246,631,052

平成28年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は59,776,263,900円（一般会計43,184,956,067円、特別会計16,591,307,833円）で、歳出決算額は57,529,632,848円（一般会計41,587,846,362円、特別会計15,941,786,486円）となり、歳入歳出差引額(形式収支)は2,246,631,052円（一般会計1,597,109,705円、特別会計649,521,347円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で772,855,222円(1.28%)、歳出決算額で235,821,356円(0.41%)それぞれ減少している。

(2) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,597,109,705	346,480,000	1,250,629,705
特 別 会 計	649,521,347	0	649,521,347
計	2,246,631,052	346,480,000	1,900,151,052

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は2,246,631,052円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源346,480,000円を控除した実質収支は1,900,151,052円である。

この実質収支を前年度と比較すると、183,231,866円（8.79%）減少している。

(3) 財政状況

・ 普通会計における財政状況

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財 政 力 指 数	0.60	0.60	0.58	0.57
経 常 収 支 比 率 (%)	89.9	86.0	87.2	84.0

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.60で前年度との増減はなかった。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、89.9%で前年度を3.9ポイント上回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) = (A)-(B)			
28	43,184,956,067	41,587,846,362	1,597,109,705	346,480,000	1,250,629,705	△ 109,516,795
27	43,412,877,590	41,352,449,090	2,060,428,500	700,282,000	1,360,146,500	△ 251,763,384
26	45,959,546,407	43,026,515,561	2,933,030,846	1,321,120,962	1,611,909,884	307,449,141

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 43,184,956,067 円に対し、歳出決算額が 41,587,846,362 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,597,109,705 円、実質収支は 1,250,629,705 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 227,921,523 円（0.53%）減少、歳出決算額で 235,397,272 円（0.57%）増加している。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	45,905,880,000	44,387,116,453	43,184,956,067	121,313,653	1,080,846,733	94.07	97.29
27	50,244,646,929	46,429,440,210	43,412,877,590	190,793,838	2,825,768,782	86.40	93.50
比較増減	△ 4,338,766,929	△ 2,042,323,757	△ 227,921,523	△ 69,480,185	△ 1,744,922,049		
増減率	△ 8.64	△ 4.40	△ 0.53	△ 36.42	△ 61.75		

歳入の決算額は 43,184,956,067 円で、前年度と比較すると 227,921,523 円（0.53%）減少している。

これは、国庫支出金 1,228,208,736 円、繰入金 832,681,869 円等が増加したものの、県支出金 1,102,003,143 円、繰越金 872,602,346 円等が減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 8,658,900,370 円、地方消費税交付金 1,054,607,000 円、地方交付税 7,991,021,000 円、国庫支出金 6,342,273,397 円、県支出金 9,208,600,301 円、繰入金 1,672,684,585 円、繰越金 2,060,428,500 円、市債 4,677,900,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 31.09%、依存財源は 68.91%となっている。

不納欠損額は 121,313,653 円で、その主なものは、市税 114,737,272 円である。

収入未済額は 1,080,846,733 円で、その主なものは、市税 350,119,265 円、使用料及び手数料 147,544,597 円、国庫支出金 553,197,000 円である。

款別では、次のとおりである。

第05款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	8,399,612,000	9,123,756,907	8,658,900,370	114,737,272	350,119,265	103.09	94.90
27	8,261,141,000	9,025,303,465	8,380,655,619	184,835,213	459,812,633	101.45	92.86
比較増減	138,471,000	98,453,442	278,244,751	△ 70,097,941	△ 109,693,368		
増減率	1.68	1.09	3.32	△ 37.92	△ 23.86		

収入済額は 8,658,900,370 円で、歳入総額の 20.05%を占めており、前年度と比較すると、278,244,751 円 (3.32%) 増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 2,873,567,654 円、同法人現年課税分 832,054,395 円、固定資産税の現年課税分 4,110,568,305 円、軽自動車税の現年課税分 163,728,797 円、市たばこ税の現年課税分 577,682,171 円である。

収入未済額は 350,119,265 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 21,057,208 円、同個人滞納繰越分 75,361,527 円、固定資産税の現年課税分 41,726,095 円、同滞納繰越分 199,300,140 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,731,753,077	104.88	3,558,013,509	95.70	3,717,856,628	104.47
個 人	2,898,845,182	101.30	2,861,671,209	102.59	2,789,390,478	101.97
法 人	832,907,895	119.61	696,342,300	75.00	928,466,150	112.77
固 定 資 産 税	4,173,033,802	102.44	4,073,554,737	100.26	4,063,109,676	102.81
固 定 資 産 税	4,146,038,202	102.43	4,047,557,937	100.23	4,038,221,076	102.87
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,995,600	103.84	25,996,800	104.45	24,888,600	94.12
軽 自 動 車 税	165,120,970	121.11	136,338,023	105.02	129,818,749	102.46
市 た ば こ 税	577,682,171	96.16	600,767,300	99.17	605,821,853	98.45
特 別 土 地 保 有 税	0	皆減	426,800	皆増	0	—
入 湯 税	11,310,350	97.88	11,555,250	255.21	4,527,800	52.05
合 計	8,658,900,370	103.32	8,380,655,619	98.35	8,521,134,706	103.14

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

個人市民税	37,173,973 円	(1.3%)
法人市民税	136,565,595 円	(19.6%)
固定資産税	98,480,265 円	(2.4%)
軽自動車税	28,782,947 円	(21.1%)
入湯税	△244,900 円	(△2.1%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
28	9,123,756,907	8,658,900,370	94.90	4,592	114,737,272	350,119,265
27	9,025,303,465	8,380,655,619	92.86	6,268	184,835,213	459,812,633
26	9,312,148,834	8,521,134,706	91.51	5,173	79,059,240	711,954,888

市税の収入率は94.90%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.21%、滞納繰越分が13.70%である。

不納欠損額は114,737,272円で、その内訳は、個人市民税20,518,720円(1,657件)、法人市民税1,385,600円(20件)、固定資産税91,435,352円(2,595件)、軽自動車税1,397,600円(320件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
28	8,658,900,370	61,892	24,243	139,903	357,171
27	8,380,655,619	62,532	24,237	134,022	345,779
26	8,521,134,706	62,975	24,182	135,310	352,375

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は139,903円(対前年度比104.39%)、1世帯当たりの平均負担額は357,171円(対前年度比103.29%)となっている。

第10款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	314,827,000	316,054,000	316,054,000	0	0	100.39	100.00
27	296,569,000	317,061,005	317,061,005	0	0	106.91	100.00
比較増減	18,258,000	△1,007,005	△1,007,005	0	0		
増減率	6.16	△0.32	△0.32	-	-		

収入済額は316,054,000円で、歳入総額の0.73%を占めており、前年度と比較すると1,007,005円(0.32%)減少している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	92,318,000	96,331,000	△ 4,013,000	△ 4.17
自動車重量譲与税	223,736,000	220,730,000	3,006,000	1.36
地方道路譲与税	0	5	△ 5	皆減

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第15款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	8,248,000	7,741,000	7,741,000	0	0	93.85	100.00
27	12,168,000	11,971,000	11,971,000	0	0	98.38	100.00
比較増減	△ 3,920,000	△ 4,230,000	△ 4,230,000	0	0		
増減率	△ 32.22	△ 35.34	△ 35.34	-	-		

収入済額は7,741,000円で、歳入総額の0.02%を占めており、前年度と比較すると4,230,000円(35.34%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

第16款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	20,022,000	21,495,000	21,495,000	0	0	107.36	100.00
27	27,864,000	29,949,000	29,949,000	0	0	107.48	100.00
比較増減	△ 7,842,000	△ 8,454,000	△ 8,454,000	0	0		
増減率	△ 28.14	△ 28.23	△ 28.23	-	-		

収入済額は21,495,000円で、歳入総額の0.05%を占めており、前年度と比較すると8,454,000円(28.23%)減少している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	4,724,000	11,454,000	11,454,000	0	0	242.46	100.00
27	3,641,000	24,312,000	24,312,000	0	0	667.73	100.00
比較増減	1,083,000	△ 12,858,000	△ 12,858,000	0	0		
増減率	29.74	△ 52.89	△ 52.89	-	-		

収入済額は 11,454,000 円で、歳入総額の 0.03% を占めており、前年度と比較すると、12,858,000 円 (52.89%) 減少している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,042,851,000	1,054,607,000	1,054,607,000	0	0	101.13	100.00
27	1,110,666,000	1,185,622,000	1,185,622,000	0	0	106.75	100.00
比較増減	△ 67,815,000	△ 131,015,000	△ 131,015,000	0	0		
増減率	△ 6.11	△ 11.05	△ 11.05	-	-		

収入済額は 1,054,607,000 円で、歳入総額の 2.44% を占めており、前年度と比較すると 131,015,000 円 (11.05%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	38,622,000	34,720,644	34,720,644	0	0	89.90	100.00
27	52,056,000	38,218,428	38,218,428	0	0	73.42	100.00
比較増減	△ 13,434,000	△ 3,497,784	△ 3,497,784	0	0		
増減率	△ 25.81	△ 9.15	△ 9.15	-	-		

収入済額は 34,720,644 円で、歳入総額の 0.08% を占めており、前年度と比較すると 3,497,784 円 (9.15%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	57,090,000	53,485,000	53,485,000	0	0	93.69	100.00
27	40,545,000	57,601,000	57,601,000	0	0	142.07	100.00
比較増減	16,545,000	△ 4,116,000	△ 4,116,000	0	0		
増減率	40.81	△ 7.15	△ 7.15	-	-		

収入済額は 53,485,000 円で、歳入総額の 0.12% を占めており、前年度と比較すると 4,116,000 円 (7.15%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	30,629,000	30,629,000	30,629,000	0	0	100.00	100.00
27	27,492,000	27,492,000	27,492,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	3,137,000	3,137,000	3,137,000	0	0		
増減率	11.41	11.41	11.41	-	-		

収入済額は 30,629,000 円で、歳入総額の 0.07% を占めており、前年度と比較すると 3,137,000 円 (11.41%) 増加している。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

第 35 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	7,843,097,000	7,991,021,000	7,991,021,000	0	0	101.89	100.00
27	8,224,458,000	8,512,073,000	8,512,073,000	0	0	103.50	100.00
比較増減	△ 381,361,000	△ 521,052,000	△ 521,052,000	0	0		
増減率	△ 4.64	△ 6.12	△ 6.12	-	-		

収入済額は 7,991,021,000 円で、歳入総額の 18.50% を占めており、前年度と比較すると 521,052,000 円 (6.12%) 減少している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 6,426,893,000 円 (構成比率 80.43%)、特別交付税が 1,118,435,000 円 (構成比率 14.00%)、震災復興特別交付税が 445,693,000 円 (構成比率 5.57%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	△320,513,000円 (△4.8%)
特別交付税	△120,820,000円 (△9.8%)
震災復興特別交付税	△79,719,000円 (△15.2%)

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	9,601,000	9,348,000	9,348,000	0	0	97.36	100.00
27	11,000,000	9,279,000	9,279,000	0	0	84.35	100.00
比較増減	△ 1,399,000	69,000	69,000	0	0		
増減率	△ 12.72	0.74	0.74	-	-		

収入済額は9,348,000円で、歳入総額の0.02%を占めており、前年度と比較すると69,000円(0.74%)増加している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	103,874,000	114,202,996	106,175,836	1,100,740	6,926,420	102.22	92.97
27	121,978,000	138,338,560	125,738,750	4,219,440	8,380,370	103.08	90.89
比較増減	△ 18,104,000	△ 24,135,564	△ 19,562,914	△ 3,118,700	△ 1,453,950		
増減率	△ 14.84	△ 17.45	△ 15.56	△ 73.91	△ 17.35		

収入済額は106,175,836円で、歳入総額の0.25%を占めており、前年度と比較すると19,562,914円(15.56%)減少している。

不納欠損額の内訳は、公立・私立保育園保育料1,100,740円で、いずれも時効による欠損処分によるもの(21名)である。

収入未済額は、公立・私立保育園保育料6,926,420円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金		2,537,300	739,600	1,797,700	243.06
負 担 金		103,638,536	124,999,150	△ 21,360,614	△ 17.09

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

排水処理費分担金 1,797,700円 (243.1%)
 公立・私立保育園保育料 (現年度分) △20,905,190円 (△18.3%)

第50款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	296,401,000	459,583,732	309,874,008	2,165,127	147,544,597	104.55	67.42
27	284,723,000	449,960,680	303,798,174	1,739,185	144,423,321	106.70	67.52
比較増減	11,678,000	9,623,052	6,075,834	425,942	3,121,276		
増減率	4.10	2.14	2.00	24.49	2.16		

収入済額は309,874,008円で、歳入総額の0.72%を占めており、前年度と比較すると6,075,834円(2.00%)増加している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料1,658,140円で、時効その他の事由によるもの(3名)である。また、徴税手数料の督促手数料は501,487円で、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料140,288,151円、幼稚園使用料4,952,800円、徴税手数料877,691円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
使	用	料	269,632,626	262,545,540	7,087,086	2.70
手	数	料	40,241,382	41,252,634	△1,011,252	△2.45

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料 6,179,136円 (3.3%)
 農業使用料 △3,432,921円 (△7.3%)

第55款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	7,075,998,000	6,895,470,397	6,342,273,397	0	553,197,000	89.63	91.98
27	7,233,320,040	7,243,434,661	5,114,064,661	0	2,129,370,000	70.70	70.60
比較増減	△157,322,040	△347,964,264	1,228,208,736	0	△1,576,173,000		
増減率	△2.17	△4.80	24.02	-	△74.02		

収入済額は6,342,273,397円で、歳入総額の14.69%を占めており、前年度と比較すると1,228,208,736円(24.02%)増加している。

収入未済額の主なものは、道路橋りょう費補助金 73,986,000 円、都市計画費補助金 60,518,000 円、小学校費補助金 85,115,000 円、文教施設災害復旧費補助金 269,037,000 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,201,334,428	2,170,355,597	30,978,831	1.43
国庫補助金		4,139,028,111	2,942,194,931	1,196,833,180	40.68
委託金		1,910,858	1,514,133	396,725	26.20

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木費国庫補助金	814,764,000 円 (61.0%)
民生費国庫負担金	455,152,000 円 (245.4%)
総務費国庫補助金	△133,929,225 円 (△56.0%)
農林水産業費国庫補助金	△58,528,300 円 (△89.0%)

第 60 款 県支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	10,742,833,000	9,221,523,301	9,208,600,301	0	12,923,000	85.72	99.86
27	13,117,277,927	10,383,612,444	10,310,603,444	0	73,009,000	78.60	99.30
比較増減	△ 2,374,444,927	△ 1,162,089,143	△ 1,102,003,143	0	△ 60,086,000		
増減率	△ 18.10	△ 11.19	△ 10.69	-	△ 82.30		

収入済額は 9,208,600,301 円で、歳入総額の 21.32% を占めており、前年度と比較すると 1,102,003,143 円 (10.69%) 減少している。

収入未済額は、農業費補助金 12,923,000 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		861,306,340	836,633,306	24,673,034	2.95
県補助金		818,166,806	1,561,994,099	△ 743,827,293	△ 47.62
委託金		7,529,127,155	7,911,976,039	△ 382,848,884	△ 4.84

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費県負担金	24,578,171 円 (3.0%)
農林水産業費県補助金	△292,643,916 円 (△44.6%)
商工費県補助金	△260,385,383 円 (△76.1%)

第65款 財産収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	60,311,000	70,782,870	69,810,470	0	972,400	115.75	98.63
27	81,616,000	98,754,446	98,659,046	0	95,400	120.88	99.90
比較増減	△ 21,305,000	△ 27,971,576	△ 28,848,576	0	877,000		
増減率	△ 26.10	△ 28.32	△ 29.24	-	919.29		

収入済額は69,810,470円で、歳入総額の0.16%を占めており、前年度と比較すると28,848,576円(29.24%)減少している。

収入未済額は、土地貸付収入972,400円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		49,007,261	44,514,949	4,492,312	10.09
財産売払収入		20,803,209	54,144,097	△ 33,340,888	△ 61.58

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

利子及び配当金	5,799,539円 (34.4%)
不動産売払収入	△32,501,908円 (△61.4%)

第70款 寄附金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	61,834,000	80,475,413	80,475,413	0	0	130.15	100.00
27	57,453,000	75,552,626	75,552,626	0	0	131.50	100.00
比較増減	4,381,000	4,922,787	4,922,787	0	0		
増減率	7.63	6.52	6.52	-	-		

収入済額は80,475,413円で、歳入総額の0.19%を占めており、前年度と比較すると4,922,787円(6.52%)増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金49,980,500円、小峰城城郭復元基金寄附金9,891,822円、文化交流館振興寄附金15,280,000円である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

一般寄附金	14,529,618円 (41.0%)
教育費寄附金	5,032,434円 (44.4%)
民生費寄附金	△8,727,766円 (△67.4%)

第75款 繰入金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,676,173,000	1,672,684,585	1,672,684,585	0	0	99.79	100.00
27	848,734,000	840,002,716	840,002,716	0	0	98.97	100.00
比較増減	827,439,000	832,681,869	832,681,869	0	0		
増減率	97.49	99.13	99.13	-	-		

収入済額は1,672,684,585円で、歳入総額の3.87%を占めており、前年度と比較すると832,681,869円(99.13%)増加している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		41,201,397	7,131,348	34,070,049	477.75
基金繰入金		1,631,483,188	832,871,368	798,611,820	95.89

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

減債基金繰入金	400,000,000円 (266.7%)
公共施設等整備基金繰入金	270,200,000円 (158.9%)
複合文化施設建設基金繰入金	68,190,308円 (皆増)
震災復興基金繰入金	55,276,000円 (86.8%)
東日本大震災復興交付金基金繰入金	△4,072,779円 (△27.9%)
愛の基金繰入金	△3,837,820円 (△17.6%)

第80款 繰越金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	2,060,428,000	2,060,428,500	2,060,428,500	0	0	100.00	100.00
27	2,933,029,962	2,933,030,846	2,933,030,846	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 872,601,962	△ 872,602,346	△ 872,602,346	0	0		
増減率	△ 29.75	△ 29.75	△ 29.75	-	-		

収入済額は2,060,428,500円で、歳入総額の4.77%を占めており、前年度と比較すると872,602,346円(29.75%)減少している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金1,360,146,500円、繰越事業繰越金446,605,000円、継続費事業繰越金253,677,000円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

繰越事業繰越金	△425,932,274円 (△48.8%)
歳計剰余繰越金	△251,763,384円 (△15.6%)
継続費事業繰越金	△126,856,000円 (△33.3%)
事故繰越事業繰越金	△68,050,688円 (皆減)

第85款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	470,055,000	479,753,108	467,278,543	3,310,514	9,164,051	99.41	97.40
27	532,115,000	571,871,333	561,193,275	0	10,678,058	105.46	98.13
比較増減	△ 62,060,000	△ 92,118,225	△ 93,914,732	3,310,514	△ 1,514,007		
増減率	△ 11.66	△ 16.11	△ 16.73	皆増	△ 14.18		

収入済額は467,278,543円で、歳入総額の1.08%を占めており、前年度と比較すると93,914,732円(16.73%)減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金3,251,514円で、時効による欠損処分によるもの(6名)である。

収入未済額の主なものは、民生雑入8,381,491円、農林水産業雑入482,000円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		17,404,769	26,853,752	△ 9,448,983	△ 35.19
市預金利子		208,668	187,655	21,013	11.20
貸付金元利収入		240,786,964	233,956,664	6,830,300	2.92
受託事業収入		12,267,817	16,719,381	△ 4,451,564	△ 26.63
雑入		196,610,325	283,475,823	△ 86,865,498	△ 30.64

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

商工雑入	12,666,021円 (52.5%)
総務雑入	△50,916,677円 (△46.9%)
過年度収入	△35,616,326円 (△76.5%)
農林水産業雑入	△14,042,649円 (△61.4%)

第90款 市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	5,589,100,000	4,677,900,000	4,677,900,000	0	0	83.70	100.00
27	6,966,800,000	4,456,000,000	4,456,000,000	0	0	63.96	100.00
比較増減	△ 1,377,700,000	221,900,000	221,900,000	0	0		
増減率	△ 19.78	4.98	4.98	-	-		

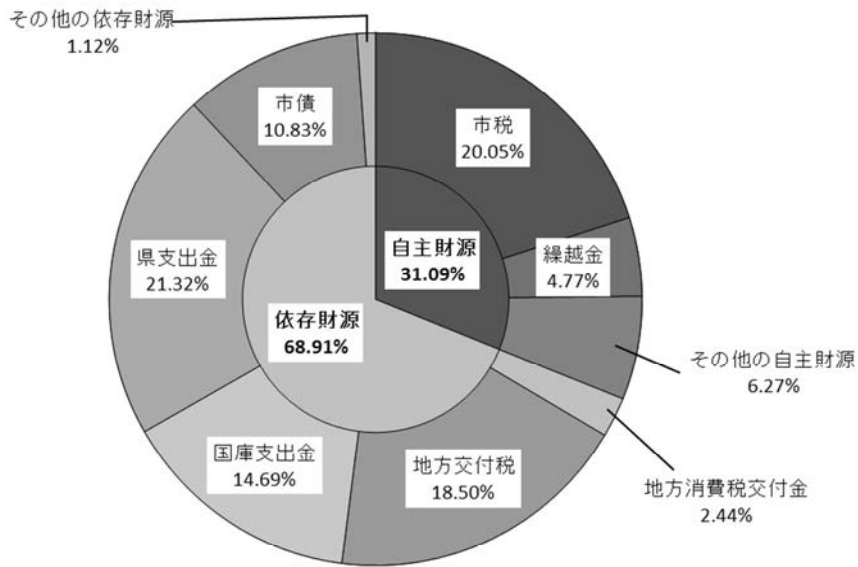
収入済額は4,677,900,000円で、歳入総額の10.83%を占めており、前年度と比較すると221,900,000円(4.98%)増加している。

市債の内訳は、次のとおりである。

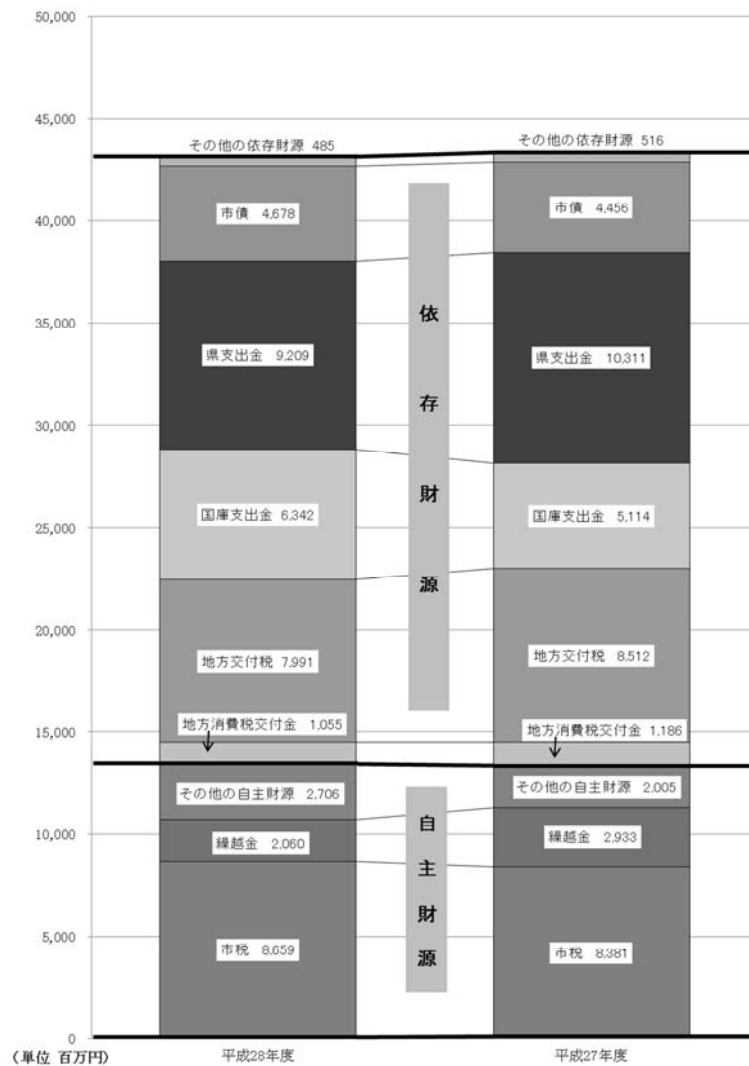
(単位 円・%)

科 目	年 度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 債		137,400,000	87,700,000	49,700,000	56.67
民 生 債		33,300,000	16,500,000	16,800,000	101.82
農 林 水 産 業 債		48,200,000	34,600,000	13,600,000	39.31
商 工 債		418,500,000	383,300,000	35,200,000	9.18
土 木 債		412,600,000	429,400,000	△ 16,800,000	△ 3.91
消 防 債		39,500,000	65,200,000	△ 25,700,000	△ 39.42
教 育 債		2,626,300,000	2,285,800,000	340,500,000	14.90
辺 地 債		0	0	0	-
災 害 復 旧 債		5,200,000	0	5,200,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債		956,900,000	1,153,500,000	△ 196,600,000	△ 17.04
合 計		4,677,900,000	4,456,000,000	221,900,000	4.98

一般会計 歳入 款別構成比率



一般会計 款別歳入内訳



(決算審査資料4より作成)

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	45,905,880,000	41,587,846,362	2,274,718,000	2,043,315,638	90.59
27	50,244,646,929	41,352,449,090	5,886,127,000	3,006,070,839	82.30
比較増減	△ 4,338,766,929	235,397,272	△ 3,611,409,000	△ 962,755,201	
増減率	△ 8.64	0.57	△ 61.35	△ 32.03	

一般会計歳出決算額は41,587,846,362円で、前年度と比較すると235,397,272円(0.57%)増加している。

これは、衛生費348,766,739円、農林水産業費449,115,231円、公債費513,484,039円等が減少したものの、総務費109,519,505円、民生費376,017,185円、商工費106,829,086円、教育費1,036,095,509円等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は2,274,718,000円(継続費通次繰越465,153,000円、繰越明許費1,809,565,000円)で、前年度と比較すると3,611,409,000円減少している。

繰越額の主なものは、土木費631,814,000円、教育費572,207,000円、災害復旧費384,340,000円である。

不用額は、予備費も含めて2,043,315,638円で、予算に対する割合は4.45%(前年度5.98%)である。

不用額の主なものは、民生費291,677,225円、衛生費1,171,520,485円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	285,456,000	283,580,718	0	1,875,282	99.34
27	311,525,000	307,953,386	0	3,571,614	98.85
比較増減	△ 26,069,000	△ 24,372,668	0	△ 1,696,332	
増減率	△ 8.37	△ 7.91	-	△ 47.49	

支出済額は283,580,718円で、歳出総額の0.68%を占めており、前年度と比較すると24,372,668円(7.91%)減少している。

[主な対前年度増減額](目、事業、増減額、増減率)

議会費

議会運営関係費

△22,850,673円(△9.0%)

第15款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,703,974,000	4,546,931,638	15,171,000	141,871,362	96.66
27	4,754,789,000	4,437,412,133	207,554,000	109,822,867	93.33
比較増減	△ 50,815,000	109,519,505	△ 192,383,000	32,048,495	
増減率	△ 1.07	2.47	△ 92.69	29.18	

支出済額は4,546,931,638円で、歳出総額の10.93%を占めており、前年度と比較すると109,519,505円(2.47%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		3,993,635,596	3,767,107,074	226,528,522	6.01
徴税費		304,277,258	316,912,037	△ 12,634,779	△ 3.99
戸籍住民基本台帳費		157,381,337	191,398,342	△ 34,017,005	△ 17.77
選挙費		53,045,452	96,600,201	△ 43,554,749	△ 45.09
統計調査費		19,579,248	36,505,579	△ 16,926,331	△ 46.37
監査委員費		19,012,747	28,888,900	△ 9,876,153	△ 34.19

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

財政管理費	減債基金積立金	341,350,326円	(13,356.1%)
情報管理費	情報管理費	46,210,863円	(20.3%)
賦課徴収費	賦課一般管理費	43,258,119円	(90.5%)
企画費	地域消費喚起事業(地域消費喚起・生活支援型)	△100,750,269円	(皆減)
一般管理費	総務職員給与関係費	△94,194,240円	(△7.3%)
行政センター費	行政センター再生可能エネルギー導入事業	△53,784,000円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費 117,343,404円、徴税費 13,767,742円、戸籍住民基本台帳費 9,378,663円である。

第20款 民生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	8,411,760,000	8,028,180,775	91,902,000	291,677,225	95.44
27	8,114,358,000	7,652,163,590	237,684,000	224,510,410	94.30
比較増減	297,402,000	376,017,185	△ 145,782,000	67,166,815	
増減率	3.67	4.91	△ 61.33	29.92	

支出済額は8,028,180,775円で、歳出総額の19.30%を占めており、前年度と比較すると376,017,185円(4.91%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社会福祉費		3,864,270,948	3,621,695,329	242,575,619	6.70
児童福祉費		3,401,261,095	3,288,758,036	112,503,059	3.42
生活保護費		755,476,732	731,998,225	23,478,507	3.21
災害救助費		7,172,000	9,712,000	△ 2,540,000	△ 26.15

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会福祉総務費	臨時福祉給付金事業	292,246,546円	(344.6%)
児童館費	放課後児童健全育成事業	85,707,317円	(58.4%)
児童措置費	民営保育園等施設型給付事業	75,700,956円	(16.2%)
老人福祉費	福祉センター運営事業	△32,703,684円	(△62.3%)
児童措置費	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	△29,006,726円	(△99.9%)
児童措置費	児童手当支給事業	△28,854,458円	(△ 2.7%)

翌年度繰越額は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費170,442,052円、児童福祉費79,178,905円、生活保護費41,376,268円である。

第25款 衛生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	10,357,839,000	8,871,599,515	314,719,000	1,171,520,485	85.65
27	11,690,269,000	9,220,366,254	632,915,000	1,836,987,746	78.87
比較増減	△ 1,332,430,000	△ 348,766,739	△ 318,196,000	△ 665,467,261	
増減率	△ 11.40	△ 3.78	△ 50.27	△ 36.23	

支出済額は8,871,599,515円で、歳出総額の21.33%を占めており、前年度と比較すると348,766,739円(3.78%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		8,193,631,515	8,547,395,254	△ 353,763,739	△ 4.14
清 掃 費		677,968,000	672,971,000	4,997,000	0.74

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

除染対策費	森林等除染対策事業	451,074,792円	(325.6%)
除染対策費	仮置き場設置事業	362,479,084円	(42.5%)
除染対策費	市道等除染対策事業	172,822,816円	(87.2%)
除染対策費	民間宅地除染対策事業	△1,365,293,873円	(△21.0%)
保健衛生総務費	簡易水道事業特別会計繰出金	△95,794,529円	(皆減)
除染対策費	集会所除染対策事業	△25,917,040円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の内訳は、保健衛生費1,171,520,485円である。

第30款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	28	18,283,000	18,283,000	0	0	100.00
	27	18,321,000	18,321,000	0	0	100.00
比較増減		△ 38,000	△ 38,000	0	0	
増減率		△ 0.21	△ 0.21	-	-	

支出済額は18,283,000円で、歳出総額の0.04%を占めており、前年度と比較すると38,000円(0.21%)減少している。

第35款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	28	1,895,990,000	1,593,200,112	229,422,000	73,367,888	84.03
	27	2,444,599,343	2,042,315,343	62,400,000	339,884,000	83.54
比較増減		△ 548,609,343	△ 449,115,231	167,022,000	△ 266,516,112	
増減率		△ 22.44	△ 21.99	267.66	△ 78.41	

支出済額は1,593,200,112円で、歳出総額の3.83%を占めており、前年度と比較すると449,115,231

円 (21.99%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農 業 費		1,478,606,969	1,915,549,404	△ 436,942,435	△ 22.81
林 業 費		114,593,143	126,765,939	△ 12,172,796	△ 9.60

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農地費	ため池放射性物質対策事業	51,484,680 円	(皆増)
農業振興費	青年等就農給付事業	21,414,000 円	(皆増)
農業振興費	豪雪農業災害対策事業	△396,356,858 円	(皆減)
農地費	強い農業基盤づくり事業	△49,305,560 円	(△53.8%)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 72,838,031 円、林業費 529,857 円である。

第 40 款 商 工 費

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,928,267,000	1,892,857,245	7,743,000	27,666,755	98.16
27	2,059,348,000	1,786,028,159	230,843,000	42,476,841	86.73
比較増減	△ 131,081,000	106,829,086	△ 223,100,000	△ 14,810,086	
増減率	△ 6.37	5.98	△ 96.65	△ 34.87	

支出済額は 1,892,857,245 円で、歳出総額の 4.55% を占めており、前年度と比較すると 106,829,086 円 (5.98%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	中心市街地交流センター(マイタウン白河)改修事業	70,738,901 円	(10.6%)
商工業振興費	大信地域市民交流センター整備事業	39,324,511 円	(24.3%)
多世代交流センター費	多世代交流センター再生可能エネルギー導入事業	△43,764,840 円	(皆減)
商工業振興費	中心市街地活性化事業	△25,403,581 円	(△68.1%)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、商工費 27,666,755 円である。

第45款 土木費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,779,160,000	3,053,286,513	631,814,000	94,059,487	80.79
27	3,487,367,950	3,100,410,939	245,273,000	141,684,011	88.90
比較増減	291,792,050	△ 47,124,426	386,541,000	△ 47,624,524	
増減率	8.37	△ 1.52	157.60	△ 33.61	

支出済額は3,053,286,513円で、歳出総額の7.34%を占めており、前年度と比較すると47,124,426円(1.52%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
土木管理費		160,764,618	160,870,738	△ 106,120	△ 0.07
道路橋りょう費		1,425,957,889	1,311,884,514	114,073,375	8.70
河川費		20,056,651	26,475,739	△ 6,419,088	△ 24.25
都市計画費		1,154,341,252	1,376,289,613	△ 221,948,361	△ 16.13
住宅費		292,166,103	224,890,335	67,275,768	29.91

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路新設改良費	道路新設改良事業(交付金)	289,670,258円	(55.6%)
住宅管理費	公営住宅ストック総合改善事業	56,716,667円	(41.0%)
街路事業費	街路事業(交付金)	△142,575,845円	(△68.0%)
公園費	震災記念公園整備事業(復興交付金)	△74,314,261円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、土木管理費6,201,382円、道路橋りょう費42,682,111円、都市計画費39,210,748円である。

第50款 消防費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	891,049,000	858,361,373	27,400,000	5,287,627	96.33
27	889,785,000	887,491,211	0	2,293,789	99.74
比較増減	1,264,000	△ 29,129,838	27,400,000	2,993,838	
増減率	0.14	△ 3.28	皆増	130.52	

支出済額は858,361,373円で、歳出総額の2.06%を占めており、前年度と比較すると29,129,838円(3.28%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

消防施設費 消防施設整備事業 △37,871,880円 (△44.6%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額は、消防費5,287,627円である。

第55款 教育費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	8,668,350,000	7,909,045,584	572,207,000	187,097,416	91.24
27	10,617,736,636	6,872,950,075	3,476,626,000	268,160,561	64.73
比較増減	△1,949,386,636	1,036,095,509	△2,904,419,000	△81,063,145	
増減率	△18.36	15.07	△83.54	△30.23	

支出済額は7,909,045,584円で、歳出総額の19.02%を占めており、前年度と比較すると、1,036,095,509円(15.07%)増加している。

項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
教育総務費		383,924,468	333,481,367	50,443,101	15.13
小学校費		905,262,736	1,087,267,625	△182,004,889	△16.74
中学校費		307,188,830	1,389,332,005	△1,082,143,175	△77.89
幼稚園費		527,238,402	490,060,009	37,178,393	7.59
社会教育費		5,301,708,081	3,105,317,845	2,196,390,236	70.73
保健体育費		483,723,067	467,491,224	16,231,843	3.47

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

市民会館費 市民文化会館建設事業 1,954,158,084円 (103.7%)
 文化交流館費 文化交流館費 437,339,696円 (皆増)
 小学校建設費 釜子小学校建設事業 150,832,181円 (55.0%)
 中学校建設費 白河中央中学校建設事業 △919,530,163円 (△96.1%)
 公民館費 表郷公民館建設事業 △318,246,385円 (皆減)
 学校管理費 小学校施設管理費 △254,598,226円 (△69.2%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費16,519,532円、小学校費54,401,264円、中学校費19,716,170円、幼稚園費14,046,598円、社会教育費74,266,919円、保健体育費8,146,933円である。

第60款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,564,439,000	1,175,980,956	384,340,000	4,118,044	75.17
27	1,952,572,000	1,157,014,028	792,832,000	2,725,972	59.26
比較増減	△ 388,133,000	18,966,928	△ 408,492,000	1,392,072	
増減率	△ 19.88	1.64	△ 51.52	51.07	

支出済額は1,175,980,956円で、歳出総額の2.83%を占めており、前年度と比較すると18,966,928円(1.64%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費		3,819,630	6,658,200	△ 2,838,570	△ 42.63
公共土木施設災害復旧費		19,205,460	17,327,520	1,877,940	10.84
文教施設災害復旧費		1,152,955,866	1,133,028,308	19,927,558	1.76

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

文化財災害復旧費	文化財補助災害復旧事業(過年災)	19,927,558円	(1.8%)
河川災害復旧費	河川単独災害復旧事業(現年災)	△15,350,040円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費3,877,540円である。

第65款 公債費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,357,342,000	3,356,538,933	0	803,067	99.98
27	3,870,936,000	3,870,022,972	0	913,028	99.98
比較増減	△ 513,594,000	△ 513,484,039	0	△ 109,961	
増減率	△ 13.27	△ 13.27	-	△ 12.04	

支出済額は3,356,538,933円で、歳出総額の8.07%を占めており、前年度と比較すると513,484,039円(13.27%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	△463,442,759円	(△13.4%)
利子	長期債償還利子	△50,196,463円	(△12.3%)

不用額は公債費 803,067 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	2,041,490,186	137,400,000	492,542,776	1,686,347,410
民生債	257,986,013	33,300,000	34,208,660	257,077,353
衛生債	0	0	0	0
農林水産業債	969,345,332	48,200,000	148,695,345	868,849,987
商工債	735,400,000	418,500,000	2,500,000	1,151,400,000
土木債	6,577,071,206	349,000,000	728,735,514	6,197,335,692
公営住宅債	822,012,241	63,600,000	67,248,860	818,363,381
消防債	350,324,064	39,500,000	33,647,356	356,176,708
教育債	9,609,163,606	2,626,300,000	580,918,080	11,654,545,526
水道債	1,447,122,457	0	119,048,383	1,328,074,074
災害復旧債	155,221,751	5,200,000	40,945,651	119,476,100
臨時財政対策債	12,441,356,228	956,900,000	742,371,205	12,655,885,023
その他	48,954,101	0	7,492,142	41,461,959
県振興基金	0	0	0	0
辺地	48,954,101	0	7,492,142	41,461,959
合計	35,455,447,185	4,677,900,000	2,998,353,972	37,134,993,213

第70款 予備費

(単位 円・%)

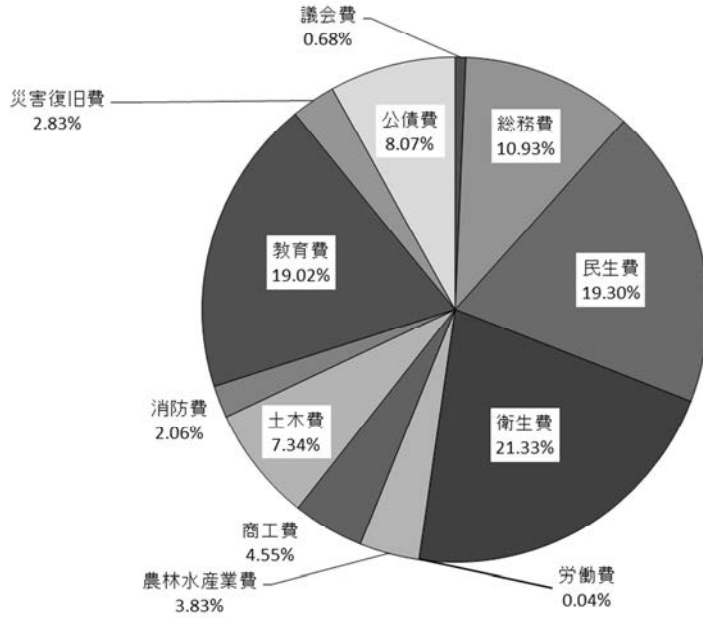
区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
28	50,000,000	6,029,000	43,971,000	43,971,000	12.06
27	50,000,000	16,960,000	33,040,000	33,040,000	33.92
比較増減	0	△ 10,931,000	10,931,000	10,931,000	
増減率	0.00	△ 64.45	33.08	33.08	

予備費充当を行ったものは3件 6,029,000 円で、内訳は、次のとおりである。

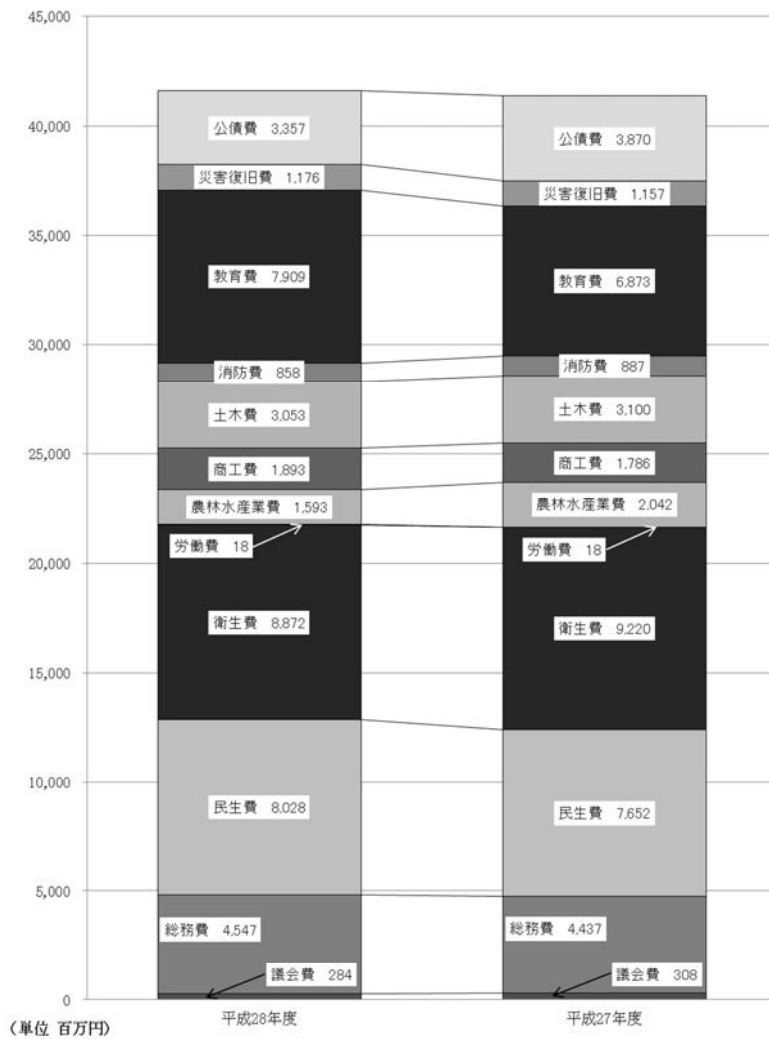
(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
60 災害復旧費	20 公共土木施設 災害復旧費	10 道路橋りょう災害復旧費	2,948,000	台風9号による道路災害
60 災害復旧費	20 公共土木施設 災害復旧費	15 河川災害復旧費	3,081,000	台風9号による河川災害(2件)
合		計	6,029,000	3件

一般会計 歳出 款別構成比率



一般会計 款別歳出内訳



(決算審査資料7より作成)

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
27	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

歳入決算額を前年度と比較すると同額となっている。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	185,000	183,200	0	1,800	99.03
比較増減	0	0	0	0	
増減率	0.00	0.00	-	0.00	

歳出決算額を前年度と比較すると同額となっている。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	617,000	603,101	603,101	0	0	97.75	100.00
27	554,000	551,970	551,970	0	0	99.63	100.00
比較増減	63,000	51,131	51,131	0	0		
増減率	11.37	9.26	9.26	-	-		

歳入決算額 603,101 円は、前年度と比較すると 51,131 円 (9.26%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	617,000	603,101	0	13,899	97.75
27	554,000	551,970	0	2,030	99.63
比較増減	63,000	51,131	0	11,869	
増減率	11.37	9.26	-	584.68	

歳出決算額 603,101 円は、前年度と比較すると 51,131 円 (9.26%) 増加している。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	5,161,000	4,953,502	4,953,502	0	0	95.98	100.00
27	2,840,000	2,540,113	2,540,113	0	0	89.44	100.00
比較増減	2,321,000	2,413,389	2,413,389	0	0		
増減率	81.73	95.01	95.01	-	-		

歳入決算額 4,953,502 円は、前年度と比較すると 2,413,389 円 (95.01%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,161,000	4,953,502	0	207,498	95.98
27	2,840,000	2,540,113	0	299,887	89.44
比較増減	2,321,000	2,413,389	0	△ 92,389	
増減率	81.73	95.01	-	△ 30.81	

歳出決算額 4,953,502 円は、前年度と比較すると 2,413,389 円 (95.01%) 増加している。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	855,000	664,521	664,521	0	0	77.72	100.00
27	141,000	94,564	94,564	0	0	67.07	100.00
比較増減	714,000	569,957	569,957	0	0		
増減率	506.38	602.72	602.72	-	-		

歳入決算額 664,521 円は、前年度と比較すると 569,957 円 (602.72%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	141,000	94,564	0	46,436	67.07
比較増減	714,000	569,957	0	144,043	
増減率	506.38	602.72	-	310.20	

歳出決算額 664,521 円は、前年度と比較すると 569,957 円 (602.72%) 増加している。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	5,361,000	5,102,037	5,102,037	0	0	95.17	100.00
27	430,000	428,219	428,219	0	0	99.59	100.00
比較増減	4,931,000	4,673,818	4,673,818	0	0		
増減率	1,146.74	1,091.46	1,091.46	-	-		

歳入決算額 5,102,037 円は、前年度と比較すると 4,673,818 円 (1,091.46%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,361,000	5,102,037	0	258,963	95.17
27	430,000	428,219	0	1,781	99.59
比較増減	4,931,000	4,673,818	0	257,182	
増減率	1,146.74	1,091.46	-	14,440.31	

歳出決算額 5,102,037 円は、前年度と比較すると 4,673,818 円 (1,091.46%) 増加している。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	23,383,000	22,844,830	22,844,830	0	0	97.70	100.00
27	27,251,000	25,098,339	25,098,339	0	0	92.10	100.00
比較増減	△ 3,868,000	△ 2,253,509	△ 2,253,509	0	0		
増減率	△ 14.19	△ 8.98	△ 8.98	-	-		

歳入決算額 22,844,830 円は、前年度と比較すると 2,253,509 円 (8.98%) 減少している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	23,383,000	22,844,830	0	538,170	97.70
27	27,251,000	25,098,339	0	2,152,661	92.10
比較増減	△ 3,868,000	△ 2,253,509	0	△ 1,614,491	
増減率	△ 14.19	△ 8.98	-	△ 75.00	

歳出決算額 22,844,830 円は、前年度と比較すると 2,253,509 円 (8.98%) 減少している。

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	7,649,863,000	8,295,204,292	7,724,871,689	103,653,921	466,678,682	100.98	93.12
27	7,882,481,000	8,692,315,606	7,991,531,791	170,971,837	529,811,978	101.38	91.94
比較増減	△ 232,618,000	△ 397,111,314	△ 266,660,102	△ 67,317,916	△ 63,133,296		
増減率	△ 2.95	△ 4.57	△ 3.34	△ 39.37	△ 11.92		

歳入決算額 7,724,871,689 円は、前年度と比較すると 266,660,102 円 (3.34%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	7,649,863,000	7,434,592,288	0	215,270,712	97.19
27	7,882,481,000	7,486,977,414	0	395,503,586	94.98
比較増減	△ 232,618,000	△ 52,385,126	0	△ 180,232,874	
増減率	△ 2.95	△ 0.70	-	△ 45.57	

歳出決算額 7,434,592,288 円は、前年度と比較すると 52,385,126 円 (0.70%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		135,200,870	139,974,131	△ 4,773,261	△ 3.41
保険給付費		4,061,055,056	4,149,255,754	△ 88,200,698	△ 2.13
後期高齢者支援金等		794,253,896	846,085,778	△ 51,831,882	△ 6.13
前期高齢者納付金等		568,308	569,536	△ 1,228	△ 0.22
老人保健拠出金		25,943	33,019	△ 7,076	△ 21.43
介護納付金		330,943,608	363,743,420	△ 32,799,812	△ 9.02
共同事業拠出金		1,720,632,209	1,752,314,055	△ 31,681,846	△ 1.81
保健事業費		51,665,907	54,566,742	△ 2,900,835	△ 5.32
基金積立金		320,000,000	88,000,000	232,000,000	263.64
公債費		0	0	0	-
諸支出金		20,246,491	92,434,979	△ 72,188,488	△ 78.10

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

国保基金積立金	国保基金積立金	232,000,000円 (263.6%)
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	△89,578,632円 (△41.6%)
償還金	返納金	△77,638,888円 (△89.3%)

不用額の主なものは、保険給付費 49,758,944円、共同事業拠出金 31,428,791円、予備費 124,234,000円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	556,869,000	558,100,968	554,098,668	1,383,200	2,619,100	99.50	99.28
27	559,710,000	563,713,744	558,596,494	841,000	4,276,250	99.80	99.09
比較増減	△ 2,841,000	△ 5,612,776	△ 4,497,826	542,200	△ 1,657,150		
増減率	△ 0.51	△ 1.00	△ 0.81	64.47	△ 38.75		

歳入決算額 554,098,668円は、前年度と比較すると 4,497,826円 (0.81%) 減少している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	556,869,000	549,717,349	0	7,151,651	98.72
27	559,710,000	555,110,225	0	4,599,775	99.18
比較増減	△ 2,841,000	△ 5,392,876	0	2,551,876	
増減率	△ 0.51	△ 0.97	-	55.48	

歳出決算額 549,717,349円は、前年度と比較すると 5,392,876円 (0.97%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		4,695,840	13,697,682	△ 9,001,842	△ 65.72
後期高齢者医療広域連合納付金		544,251,909	539,835,310	4,416,599	0.82
諸支出金		769,600	1,577,233	△ 807,633	△ 51.21

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 4,416,599円 (0.8%)
 一般管理費 一般管理費 △9,019,298円 (△85.1%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,319,091円である。
 歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	5,567,033,000	5,521,755,188	5,488,887,999	10,377,601	22,489,588	98.60	99.40
27	5,271,298,000	5,277,030,430	5,243,657,817	8,204,750	25,167,863	99.48	99.37
比較増減	295,735,000	244,724,758	245,230,182	2,172,851	△ 2,678,275		
増減率	5.61	4.64	4.68	26.48	△ 10.64		

歳入決算額 5,488,887,999円は、前年度と比較すると 245,230,182円 (4.68%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,567,033,000	5,134,027,372	0	433,005,628	92.22
27	5,271,298,000	5,028,462,045	0	242,835,955	95.39
比較増減	295,735,000	105,565,327	0	190,169,673	
増減率	5.61	2.10	-	78.31	

歳出決算額 5,134,027,372円は、前年度と比較すると 105,565,327円 (2.10%) 増加している。
 また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		105,837,091	128,575,605	△ 22,738,514	△ 17.68
保険給付費		4,705,364,968	4,699,220,844	6,144,124	0.13
地域支援事業費		104,758,573	91,187,904	13,570,669	14.88
基金積立金		172,727,125	80,480,775	92,246,350	114.62
諸支出金		45,339,615	28,996,917	16,342,698	56.36

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 217,150,589円 (56.1%)

特定入所者介護サービス費	介護給付費準備基金積立金	92,246,350円 (114.6%)
居宅介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	△183,591,775円 (△11.6%)
施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	△24,359,139円 (△1.2%)
一般管理費	一般管理費	△21,395,177円 (△52.6%)

不用額の主なものは、保険給付費 418,393,032円である。
歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(10) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	20,391,000	19,702,540	19,702,540	0	0	96.62	100.00
27	42,946,000	42,095,052	42,095,052	0	0	98.02	100.00
比較増減	△ 22,555,000	△ 22,392,512	△ 22,392,512	0	0		
増減率	△ 52.52	△ 53.20	△ 53.20	-	-		

歳入決算額 19,702,540円は、前年度と比較すると 22,392,512円 (53.20%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	20,391,000	19,702,540	0	688,460	96.62
27	42,946,000	42,095,052	0	850,948	98.02
比較増減	△ 22,555,000	△ 22,392,512	0	△ 162,488	
増減率	△ 52.52	△ 53.20	-	△ 19.09	

歳出決算額 19,702,540円は、前年度と比較すると 22,392,512円 (53.20%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		10,575,300	27,276,516	△ 16,701,216	△ 61.23
公債費		9,127,240	14,818,536	△ 5,691,296	△ 38.41

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 △16,701,216円 (△61.2%)

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
	借入額	元金償還額	
68,000,919	0	8,005,102	59,995,817

(11) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,895,746,000	1,900,914,971	1,878,186,367	952,897	21,775,707	99.07	98.80
27	2,064,710,280	2,040,121,823	2,017,155,198	506,751	22,459,874	97.70	98.87
比較増減	△ 168,964,280	△ 139,206,852	△ 138,968,831	446,146	△ 684,167		
増減率	△ 8.18	△ 6.82	△ 6.89	88.04	△ 3.05		

歳入決算額 1,878,186,367 円は、前年度と比較すると 138,968,831 円 (6.89%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,895,746,000	1,878,186,367	0	17,559,633	99.07
27	2,064,710,280	2,017,155,198	0	47,555,082	97.70
比較増減	△ 168,964,280	△ 138,968,831	0	△ 29,995,449	
増減率	△ 8.18	△ 6.89	-	△ 63.08	

歳出決算額 1,878,186,367 円は、前年度と比較すると 138,968,831 円 (6.89%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公共下水道事業費		1,013,274,436	1,155,211,862	△ 141,937,426	△ 12.29
公債費		864,911,931	861,943,336	2,968,595	0.34

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

公共下水道事業費	下水道施設等更新事業	143,647,200 円	(182.4%)
公共下水道事業費	管渠(一般)事業	△197,237,400 円	(△55.5%)
公共下水道事業費	単独(起債)事業	△76,027,809 円	(△35.9%)

不用額の主なものは、公共下水道事業費 15,558,564 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
	借入額	元金償還額	
10,602,403,281	369,500,000	661,795,521	10,310,107,760

(12) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	821,415,000	822,147,884	811,042,872	2,415	11,102,597	98.74	98.65
27	801,660,000	795,088,633	783,547,246	37,077	11,504,310	97.74	98.55
比較増減	19,755,000	27,059,251	27,495,626	△ 34,662	△ 401,713		
増減率	2.46	3.40	3.51	△ 93.49	△ 3.49		

歳入決算額 811,042,872 円は、前年度と比較すると 27,495,626 円 (3.51%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	821,415,000	811,042,872	0	10,372,128	98.74
27	801,660,000	783,547,246	0	18,112,754	97.74
比較増減	19,755,000	27,495,626	0	△ 7,740,626	
増減率	2.46	3.51	-	△ 42.74	

歳出決算額 811,042,872 円は、前年度と比較すると 27,495,626 円 (3.51%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農業集落排水事業費		284,592,461	255,563,885	29,028,576	11.36
公債費		526,450,411	527,983,361	△ 1,532,950	△ 0.29

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業集落排水事業管理費	農業集落排水事業 (機能強化)	26,350,506 円	(273.2%)
利子	長期債償還利子	△20,793,115 円	(△6.8%)

不用額の主なものは、農業集落排水事業費 8,370,539 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
	借入額	元金償還額	
5,973,386,946	13,200,000	399,386,027	5,587,200,919

(13) 個別排水処理事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	81,839,000	80,280,728	80,166,507	0	114,221	97.96	99.86
27	72,472,000	70,471,635	70,370,619	0	101,016	97.10	99.86
比較増減	9,367,000	9,809,093	9,795,888	0	13,205		
増減率	12.92	13.92	13.92	-	13.07		

歳入決算額 80,166,507 円は、前年度と比較すると 9,795,888 円 (13.92%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	81,839,000	80,166,507	0	1,672,493	97.96
27	72,472,000	70,370,619	0	2,101,381	97.10
比較増減	9,367,000	9,795,888	0	△ 428,888	
増減率	12.92	13.92	-	△ 20.41	

歳出決算額 80,166,507 円は、前年度と比較すると 9,795,888 円 (13.92%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
浄化槽整備推進事業費		76,406,507	67,315,482	9,091,025	13.51
公債費		3,760,000	3,055,137	704,863	23.07

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

浄化槽整備推進事業費	浄化槽整備推進事業	7,240,023 円 (20.8%)
浄化槽管理費	浄化槽管理総務費	△1,509,778 円 (△16.3%)

不用額の主なものは、浄化槽整備推進事業費 1,571,493 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
	借入額	元金償還額	
152,053,738	20,400,000	1,751,501	170,702,237

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,665,206.87 m²、建物 349,008.70 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,175,936.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高は 6,636,608.43 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 63,093.62 m²の減少、普通財産が 91,692.06 m²の増加となっている。

行政財産では、庁舎が 136.08 m²の減少、その他の行政機関のその他の施設が 26,838.14 m²、公共用財産の公園が 2,327.87 m²それぞれ増加、宅地が 353.43 m²、山林が 91,687.06 m²少、原野が 8.94 m²、雑種地・その他が 74.12 m²それぞれ減少となっている。

普通財産では、宅地が 1,442.06 m²、山林が 82,763.00 m²、原野が 6,626.00 m²、雑種地・その他が 861.00 m²それぞれ増加となっている。

② 建物

前年度末現在高は 342,607.03 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 6,401.67 m²の増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関の警察消防施設が 43.65 m²、その他の施設が 6,069.69 m²それぞれ増加、公共用財産の学校が 1,208.26 m²の増加、公営住宅が 1,074.00 m²の減少、公園が 125.45 m²、その他の施設が 28.62 m²それぞれ増加となっている。

③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,173,891.8 千円で、本年度は 2,045 千円増加したため、本年度末現在高は 3,175,936.8 千円となっている。

(2) 物品

本年度末における物品の現在高は、前年度末現在高から、購入価格 500 千円以上の器具備品が 88 増 5 減で 660 件、自動車及びバイクが 11 増 14 減で 261 台となっている。

(3) 債権

前年度末現在高は 314,703 千円で、本年度は 34,268 千円減少し 280,435 千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 7,438 千円減少、大学入学一時金貸付金が 1,943 千円増加、下水道事業受益者負担金が 5,787 千円減少、廃床等活用促進事業補助金返還金が 22,986 千円減少している。

(4) 基金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で13,070,738千円となっている。
このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は3,485,509千円で、本年度は、積立金340,000千円、運用利子4,928千円の計344,928千円を積み立て、一般会計へ411,853千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,418,584千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は2,052,677千円で、本年度は、積立金341,000千円、運用利子2,907千円の計343,907千円を積み立て、一般会計へ550,000千円を繰り出した結果、本年度末現在高は1,846,584千円となっている。

③ 複合文化施設建設基金（廃止）

前年度末現在高は68,044千円、本年度は、運用利子146千円を積み立てた結果、68,190千円となり、全額公共施設等整備基金に統合された。

④ 愛の基金

前年度末現在高は220,797千円で、本年度は寄付金17,361千円、運用利子473千円を含めた計17,834千円を積み立て、一般会計へ17,917千円を繰り出した結果、本年度末現在高は220,714千円となっている。

⑤ 国際交流基金

前年度末現在高は42,919千円で、本年度は寄付金144千円、運用利子92千円を含めた計236千円を積み立て、一般会計へ1,501千円を繰り出した結果、本年度末現在高は41,654千円となっている。

⑥ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は169,519千円で、本年度は、寄付金14,389千円、運用利子364千円の計14,753千円を積み立てた結果、本年度末現在高は184,272千円となっている。

⑦ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は33,841千円で、本年度は、寄付金3,953千円、運用利子72千円の計4,025千円を積み立て、一般会計へ574千円を繰り出した結果、本年度末現在高は37,292千円となっている。

⑧ スポーツ振興基金

前年度末現在高は22,203千円で、本年度は、寄付金4,352千円、運用利子48千円の計4,400千円を積み立て、一般会計へ2,176千円を繰り出した結果、本年度末現在高は24,427千円となっている。

⑨ 教育財産基金

前年度末現在高は5,500千円で、本年度は、土地貸付料及び立木売払収入244千円、運用利子12千円の計256千円を積み立て、教育財産特別会計へ346千円を繰り出した結果、本年度末現在

高は 5,410 千円となっている。

⑩ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高は 20,926 千円で、本年度は運用利子等 45 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 20,971 千円となっている。

⑪ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は 6,159 千円で、本年度は、運用利子 14 千円を含めた計 347 千円を積み立て、一般会計へ 442 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 6,064 千円となっている。

⑫ 観光振興基金

前年度末現在高は 1,742 千円で、本年度は、運用利子 4 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 1,746 千円となっている。

⑬ 合併振興基金

前年度末現在高は 2,604,569 千円で、本年度は、運用利子 7,279 千円を積み立て、一般会計へ 9,099 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,602,749 千円となっている。

⑭ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 2,034,188 千円で、本年度は、積立金 884,163 千円、運用利子 4,927 千円の計 889,090 千円を積み立て、複合文化施設建設基金 68,190 千円を統合し、一般会計へ 440,200 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,551,268 千円となっている。

⑮ 東日本大震災復興交付金基金

前年度末現在高は 49,987 千円で、本年度は、運用利子 107 千円を積み立て、一般会計へ 10,553 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 39,541 千円となっている。

⑯ 災害復興基金

前年度末現在高は 308,458 千円で、本年度は、運用利子 662 千円を積み立て、一般会計へ 118,976 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 190,144 千円となっている。

⑰ 国民健康保険給付費支払準備基金

前年度末現在高は 606,000 千円で、本年度は 320,000 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 926,000 千円となっている。

⑱ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 141,310 千円で、本年度 172,728 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 178,105 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 135,933 千円となっている。

⑲ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 97,081 千円で、本年度は 1,457 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 1,315 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 97,223 千円となっている。

⑳ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 4,291 千円で、本年度は、運用利子 9 千円を積み立て、大屋財産区特別会計

へ 538 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,762 千円となっている。

㊦ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 19,316 千円で、本年度は、運用利子 41 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 5,060 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 14,297 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 677,661.98 m²（山林 677,516.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 21,290.87 m³となっている。

本年度は、立木が 316.50 m³の減少となっている。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、雑種地・その他 3,912.00 m²）である。

本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	216,905,223	20,499,689	0	20,499,689	237,404,912
貸 付 金	101,880,000	0	20,000,000	△ 20,000,000	81,880,000
補 償 費	0	0	0	0	0
不 動 産	325,403,646	0	0	0	325,403,646
基金計	644,188,869	20,499,689	20,000,000	499,689	644,688,558

前年度末現在高は、現金 216,905,223 円、貸付金 101,880,000 円、不動産（土地）325,403,646 円（宅地 113,545.49 m²、畑 439.10 m²、山林 29,902.00 m²、その他 15,283.35 m²）の計 644,188,869 円で、本年度においては、運用利子 474,219 円、繰替運用分利子 25,470 円、繰替運用償還分 20,000,000 円の計 20,499,689 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 644,688,558 円となっている。

(2) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,625,035	2,482,990	2,482,990	0	6,625,035
貸 付 金	1,375,000	2,482,990	2,482,990	0	1,375,000
基金計	8,000,035	4,965,980	4,965,980	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 6,625,035 円、貸付金 1,375,000 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては、2,482,990 円を貸付けし、2,482,990 円を回収したので、本年度末現在高は、増減なしで 8,000,035 円となっている。

(3) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,000,000	2,070,175	2,206,452	△ 136,277	2,863,723
債 権	0	136,277	0	136,277	136,277
基金計	3,000,000	2,206,452	2,206,452	0	3,000,000

前年度末現在高は 3,000,000 円で、本年度においては、2,206,452 円を損害賠償金として支出し、2,070,175 円が保険金等で補填され、債権として収入未済金 136,277 円とした結果、本年度末現在高は 3,000,000 円となっている。

(4) 繁殖和牛導入事業基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,554,067	5,472	0	5,472	2,559,539
貸付金	480,000	0	0	0	480,000
基金計	3,034,067	5,472	0	5,472	3,039,539

前年度末現在高は、現金 2,554,067 円、貸付金 480,000 円の計 3,034,067 円で、本年度においては、運用利子 5,472 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 3,039,539 円となっている。

(5) 育英基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	11,733,925	4,174,178	0	4,174,178	15,908,103
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	11,733,925	4,174,178	0	4,174,178	15,908,103

前年度末現在高は 11,733,925 円で、本年度においては、寄付金 4,149,040 円、運用利子 25,138 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 15,908,103 円となっている。

(6) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	1,500,059	3,214	0	3,214	1,503,273
動 産	957,250	0	0	0	957,250
基金計	2,457,309	3,214	0	3,214	2,460,523

前年度末現在高は、現金 1,500,059 円、動産(古文書 18 点)957,250 円の計 2,457,309 円で、本年度においては、運用利子 3,214 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 2,460,523 円となっている。

(7) 優良雌牛振興基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,137,150	13,148	0	13,148	6,150,298
動 産	4,000,000	0	0	0	4,000,000
基金計	10,137,150	13,148	0	13,148	10,150,298

前年度末現在高は、現金 6,137,150 円、動産（牛 5 頭）4,000,000 円の計 10,137,150 円で、本年度においては、運用利子 13,148 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 10,150,298 円となっている。

(8) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	991,731	12,123	0	12,123	1,003,854
貸付金	13,860,000	0	10,000	△ 10,000	13,850,000
基金計	14,851,731	12,123	10,000	2,123	14,853,854

前年度現在高は、現金 991,731 円、貸付金 13,860,000 円の計 14,851,731 円で、本年度においては、10,000 円返還され、運用利子 2,123 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 14,853,854 円となっている。

む す び

平成28年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国は、28年度予算において、経済再生とともに財政健全化を重要課題と位置づけ「デフレ脱却」・「歳出改革」・「歳入改革」を三本の柱に据え、国・地方の基礎的財政収支を2020年度までに黒字化することを基本とした財政運営を行うとしていることから、引き続き地方の産業振興や人口減少対策に取り組んでいる。

こうした状況の中で、本市にとって合併10周年を終え、新たなステージへと踏み出すスタートとなり、市民生活の安定と活力ある社会の実現を目指し更なる市勢伸展に向けた施策を加速化させるため、喫緊の課題である「人口減少対策」を最優先としながら各種施策が展開されてきたところである。

一方、本市を取り巻く財政状況は、28年度決算において市税収入が前年度を上回るなど堅調な状況が見られるものの、地方交付税については合併算定替による特例措置が28年度より段階的に縮減、また医療や介護、子育て関連経費等の社会保障費の伸びや老朽化した公共施設の維持経費の増大が予想されこれまで以上に厳しい状況にある。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は43,184,956,067円で、前年度に比して227,921,523円(0.53%)の減、歳出総額は41,587,846,362円で、前年度に比して235,397,272円(0.57%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,597,109,705円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源346,480,000円を差し引いた実質収支は1,250,629,705円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は16,591,307,833円で、前年度に比して544,933,699円(3.18%)の減、歳出総額は15,941,786,486円で、前年度に比して471,218,628円(2.87%)の減となった。形式収支は649,521,347円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源は0円であったことから、実質収支は同額の649,521,347円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の中核となる市税の収入済額は8,658,900,370円で、前年度に比して278,244,751円(3.3%)の増となっている。これは、景気の回復傾向などの影響もあり、個人市民税で前年度に比して37,173,973円(1.3%)、法人税で136,565,595円(19.6%)、固定資産税で98,480,265円(2.4%)、軽自動車税で28,782,947円(21.1%)の増収などによるものである。

また、市税全体の収入率は94.9%で、前年度に比して2.0ポイント上昇し、3ヵ年連続で90%を上回る結果となるなど、関係職員等のたゆまぬ努力に対し敬意を表したい。

一方、事業繰越等に伴う国・県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額については、市税が350,119,265円で、前年度に比して109,693,368円(23.9%)の減少、国民健康保険税が462,203,322円で同じく62,702,987円(11.9%)の減少など、それぞれ大幅に改善が図られているものの、依然として高い数値を示している。このほか、一般会計の保育園保育料、住宅使用料、幼稚園使用料等、

特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道受益者負担金・下水道使用料、農業集落排水使用料等においても多額の収入未済金が生じている状況が続いている。

今後の財政運営を考慮した場合、老朽化が進んでいる各種公共施設の整備・維持補修に係る経費や高齢化の進展に伴う扶助費の増加、人口減少社会に対応した子育て支援策の充実など多くの課題に直面しており、財源の確保や負担の公平性を担保する観点からも、これら収入未済額の減少を図るため引き続き積極的な取り組みに期待するところである。

次に、一般会計の歳出では、減債基金積立金増額で総務費が、国の経済対策とした臨時福祉給付金や障がい福祉サービス支給事業、民営保育園等施設型給付事業、放課後児童健全育成事業等の増加により民生費が、釜子小学校建設事業、文化財保護費、市民文化会館建設事業等に係る事業費の増により教育費がそれぞれ大きく増加となったものの、民間宅地除染対策事業の縮小により衛生費が、長期債償還元金・利子で公債費が大きく減少となり、総体では前年度を235,397,272円(0.57%)下回る決算規模となったところである。

また、特別会計については、一般会計からの多額の繰入金があることから、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。なお、土地造成事業特別会計においては、土地開発基金からの繰替運用による債務の早期解消に引き続き努力されたい。

決算の財政状況(普通会計の決算状況)をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は前年度と同じく0.60、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は89.9%で前年度より3.9ポイント上昇している。また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率(3ヵ年平均)は9.7%で0.4ポイント前年度より上昇しているが、単年度では9.9%となり、前年度より0.1ポイント下降している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は58.8%で0.9ポイント下降するなど、総じて財政指標の改善傾向が続いている。

28年度においても、財源確保に努めながら着実に諸事業を推進し、財政の健全化を示す指標の改善を維持し続けることができたことは大いに評価されるべきところであり、今後とも、不断の行政改革とさらなる財政健全化への取組みに期待するものである。

今、少子高齢化、人口減少社会の到来という現実が重くのしかかる中において、「地方創生」に向けての全国地方自治体の独創的な取組みが試されているところであり、本市においては、昨年10月には「白河文化交流館」(コミネス)がオープンとなり、白河地方の芸術文化の拠点として多くの市民に愛され、さまざまな事業を展開していることは、中心市街地の活性化にも大きく寄与するものであります。

合併算定替による特例措置が28年度より段階的に縮減し、今後、厳しい経済状況の中での財政運営が予想されるところではあるが、将来を見据え時代の要請に的確に対応できるよう、引き続き効率的な行財政運営を展開されるとともに、諸施策の計画的な推進により市民福祉のさらなる向上に寄与されることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

区分 会計		歳 入				歳 出			
		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一 般 会 計		43,184,956,067	43,412,877,590	△ 227,921,523	△ 0.53	41,587,846,362	41,352,449,090	235,397,272	0.57
特 別 会 計		16,591,307,833	17,136,241,532	△ 544,933,699	△ 3.18	15,941,786,486	16,413,005,114	△ 471,218,628	△ 2.87
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	183,200	0	0.00	183,200	183,200	0	0.00
	教 育 財 産	603,101	551,970	51,131	9.26	603,101	551,970	51,131	9.26
	小 田 川 財 産 区	4,953,502	2,540,113	2,413,389	95.01	4,953,502	2,540,113	2,413,389	95.01
	大 屋 財 産 区	664,521	94,564	569,957	602.72	664,521	94,564	569,957	602.72
	樋 ヶ 沢 財 産 区	5,102,037	428,219	4,673,818	1,091.46	5,102,037	428,219	4,673,818	1,091.46
	土 地 造 成 事 業	22,844,830	25,098,339	△ 2,253,509	△ 8.98	22,844,830	25,098,339	△ 2,253,509	△ 8.98
	国 民 健 康 保 険	7,724,871,689	7,991,531,791	△ 266,660,102	△ 3.34	7,434,592,288	7,486,977,414	△ 52,385,126	△ 0.70
	後 期 高 齢 者 医 療	554,098,668	558,596,494	△ 4,497,826	△ 0.81	549,717,349	555,110,225	△ 5,392,876	△ 0.97
	介 護 保 険	5,488,887,999	5,243,657,817	245,230,182	4.68	5,134,027,372	5,028,462,045	105,565,327	2.10
	地 方 卸 売 市 場	19,702,540	42,095,052	△ 22,392,512	△ 53.20	19,702,540	42,095,052	△ 22,392,512	△ 53.20
	公 共 下 水 道 事 業	1,878,186,367	2,017,155,198	△ 138,968,831	△ 6.89	1,878,186,367	2,017,155,198	△ 138,968,831	△ 6.89
	農 業 集 落 排 水 事 業	811,042,872	783,547,246	27,495,626	3.51	811,042,872	783,547,246	27,495,626	3.51
	個 別 排 水 処 理 事 業	80,166,507	70,370,619	9,795,888	13.92	80,166,507	70,370,619	9,795,888	13.92
簡 易 水 道 事 業	0	400,390,910	△ 400,390,910	皆 減		400,390,910	△ 400,390,910	皆 減	
合 計		59,776,263,900	60,549,119,122	△ 772,855,222	△ 1.28	57,529,632,848	57,765,454,204	△ 235,821,356	△ 0.41

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合
一般会計	市 税	8,399,612,000	18.30	9,123,756,907	20.55	108.62	8,658,900,370	20.05	103.09	94.90	114,737,272	94.58	1.26	350,119,265	32.39	3.84
	地 方 譲 与 税	314,827,000	0.69	316,054,000	0.71	100.39	316,054,000	0.73	100.39	100.00	0	-	-	0	-	-
	利 子 割 交 付 金	8,248,000	0.02	7,741,000	0.02	93.85	7,741,000	0.02	93.85	100.00	0	-	-	0	-	-
	配 当 割 交 付 金	20,022,000	0.04	21,495,000	0.05	107.36	21,495,000	0.05	107.36	100.00	0	-	-	0	-	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,724,000	0.01	11,454,000	0.03	242.46	11,454,000	0.03	242.46	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,042,851,000	2.27	1,054,607,000	2.38	101.13	1,054,607,000	2.44	101.13	100.00	0	-	-	0	-	-
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,622,000	0.08	34,720,644	0.08	89.90	34,720,644	0.08	89.90	100.00	0	-	-	0	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,090,000	0.12	53,485,000	0.12	93.69	53,485,000	0.12	93.69	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	30,629,000	0.07	30,629,000	0.07	100.00	30,629,000	0.07	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 交 付 税	7,843,097,000	17.09	7,991,021,000	18.00	101.89	7,991,021,000	18.50	101.89	100.00	0	-	-	0	-	-
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,601,000	0.02	9,348,000	0.02	97.36	9,348,000	0.02	97.36	100.00	0	-	-	0	-	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	103,874,000	0.23	114,202,996	0.26	109.94	106,175,836	0.25	102.22	92.97	1,100,740	0.91	0.96	6,926,420	0.64	6.07
	使 用 料 及 び 手 数 料	296,401,000	0.65	459,583,732	1.04	155.05	309,874,008	0.72	104.55	67.42	2,165,127	1.78	0.47	147,544,597	13.65	32.10
	国 庫 支 出 金	7,075,998,000	15.41	6,895,470,397	15.53	97.45	6,342,273,397	14.69	89.63	91.98	0	-	-	553,197,000	51.18	8.02
	県 支 出 金	10,742,833,000	23.40	9,221,523,301	20.78	85.84	9,208,600,301	21.32	85.72	99.86	0	-	-	12,923,000	1.20	0.14
	財 産 収 入	60,311,000	0.13	70,782,870	0.16	117.36	69,810,470	0.16	115.75	98.63	0	-	-	972,400	0.09	1.37
	寄 附 金	61,384,000	0.13	80,475,413	0.18	131.10	80,475,413	0.19	131.10	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	1,676,173,000	3.65	1,672,684,585	3.77	99.79	1,672,684,585	3.87	99.79	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	2,060,428,000	4.49	2,060,428,500	4.64	100.00	2,060,428,500	4.77	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
諸 収 入	470,055,000	1.02	479,753,108	1.08	102.06	467,278,543	1.08	99.41	97.40	3,310,514	2.73	0.69	9,164,051	0.85	1.91	
市 債	5,589,100,000	12.18	4,677,900,000	10.54	83.70	4,677,900,000	10.83	83.70	100.00	0	-	-	0	-	-	
計		45,905,880,000	100.00	44,387,116,453	100.00	96.69	43,184,956,067	100.00	94.07	97.29	121,313,653	100.00	0.27	1,080,846,733	100.00	2.44
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,000	69.19	128,240	70.00	100.19	128,240	70.00	100.19	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	1,000	0.54	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	繰 入 金	56,000	30.27	54,960	30.00	98.14	54,960	30.00	98.14	100.00	0	-	-	0	-	
	計	185,000	100.00	183,200	100.00	99.03	183,200	100.00	99.03	100.00	0	-	-	0	-	
教育財産	財 産 収 入	257,000	41.65	256,593	42.55	99.84	256,593	42.55	99.84	100.00	0	-	-	0	-	
	繰 入 金	360,000	58.35	346,508	57.45	96.25	346,508	57.45	96.25	100.00	0	-	-	0	-	
	計	617,000	100.00	603,101	100.00	97.75	603,101	100.00	97.75	100.00	0	-	-	0	-	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.04	2,610	0.05	130.50	2,610	0.05	130.50	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	3,637,000	70.47	3,635,868	73.40	99.97	3,635,868	73.40	99.97	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	1,521,000	29.47	1,315,024	26.55	86.46	1,315,024	26.55	86.46	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	1,000	0.02	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	5,161,000	100.00	4,953,502	100.00	95.98	4,953,502	100.00	95.98	100.00	0	—	—	0	—	—
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,000	0.47	4,493	0.68	112.33	4,493	0.68	112.33	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	123,000	14.39	122,023	18.36	99.21	122,023	18.36	99.21	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	728,000	85.15	538,005	80.96	73.90	538,005	80.96	73.90	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	855,000	100.00	664,521	100.00	77.72	664,521	100.00	77.72	100.00	0	—	—	0	—	—
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	42,000	0.78	41,384	0.81	98.53	41,384	0.81	98.53	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	5,319,000	99.22	5,060,653	99.19	95.14	5,060,653	99.19	95.14	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	5,361,000	100.00	5,102,037	100.00	95.17	5,102,037	100.00	95.17	100.00	0	—	—	0	—	—
土地造成事業	財 産 収 入	0	—	6,633,000	29.04	—	6,633,000	29.04	—	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	23,383,000	100.00	16,211,830	70.96	69.33	16,211,830	70.96	69.33	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	23,383,000	100.00	22,844,830	100.00	97.70	22,844,830	100.00	97.70	100.00	0	—	—	0	—	—
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,318,006,000	17.23	1,859,774,509	22.42	141.11	1,294,505,516	16.76	98.22	69.61	103,065,671	99.43	5.54	462,203,322	99.04	24.85
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	0.00	1,561,400	0.02	15,614.00	86,950	0.00	869.50	5.57	588,250	0.57	37.67	886,200	0.19	56.76
	国 庫 支 出 金	1,622,790,000	21.21	1,704,615,672	20.55	105.04	1,704,615,672	22.07	105.04	100.00	0	—	—	0	—	—
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	175,747,000	2.30	197,860,002	2.39	112.58	197,860,002	2.56	112.58	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	412,632,000	5.39	375,623,755	4.53	91.03	375,623,755	4.86	91.03	100.00	0	—	—	0	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,308,255,000	17.10	1,308,256,031	15.77	100.00	1,308,256,031	16.94	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	共 同 事 業 交 付 金	1,677,630,000	21.93	1,671,644,065	20.15	99.64	1,671,644,065	21.64	99.64	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	624,492,000	8.16	608,271,418	7.33	97.40	608,271,418	7.87	97.40	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	504,555,000	6.60	504,554,377	6.08	100.00	504,554,377	6.53	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	5,744,000	0.08	63,043,063	0.76	1,097.55	59,453,903	0.77	1,035.06	94.31	0	—	—	3,589,160	0.77	5.69
	計	7,649,863,000	100.00	8,295,204,292	100.00	108.44	7,724,871,689	100.00	100.98	93.12	103,653,921	100.00	1.25	466,678,682	100.00	5.63

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
後期高齢者 医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	399,469,000	71.73	400,723,950	71.80	100.31	396,721,650	71.60	99.31	99.00	1,383,200	100.00	0.35	2,619,100	100.00	0.65
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	152,219,000	27.33	151,924,549	27.22	99.81	151,924,549	27.42	99.81	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	3,486,000	0.63	3,486,269	0.62	100.01	3,486,269	0.63	100.01	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	1,693,000	0.30	1,966,200	0.35	116.14	1,966,200	0.35	116.14	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	556,869,000	100.00	558,100,968	100.00	100.22	554,098,668	100.00	99.50	99.28	1,383,200	100.00	0.25	2,619,100	100.00	0.47
介護保険	介 護 保 険 料	1,120,151,000	20.12	1,155,492,513	20.93	103.16	1,122,637,374	20.45	100.22	97.16	10,372,601	99.95	0.90	22,482,538	99.97	1.95
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.00	13,650	0.00	1,365.00	1,600	0.00	160.00	11.72	5,000	0.05	36.63	7,050	0.03	51.65
	国 庫 支 出 金	1,220,380,000	21.92	1,198,717,295	21.71	98.22	1,198,717,295	21.84	98.22	100.00	0	—	—	0	—	—
	支 払 基 金 交 付 金	1,326,713,000	23.83	1,326,357,318	24.02	99.97	1,326,357,318	24.16	99.97	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	724,852,000	13.02	725,469,345	13.14	100.09	725,469,345	13.22	100.09	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	1,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	959,667,000	17.24	900,370,661	16.31	93.82	900,370,661	16.40	93.82	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	215,196,000	3.87	215,195,772	3.90	100.00	215,195,772	3.92	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	72,000	0.00	138,634	0.00	192.55	138,634	0.00	192.55	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	5,567,033,000	100.00	5,521,755,188	100.00	99.19	5,488,887,999	100.00	98.60	99.40	10,377,601	100.00	0.19	22,489,588	100.00	0.41
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	3,913,000	19.19	3,912,480	19.86	99.99	3,912,480	19.86	99.99	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	16,469,000	80.77	15,782,658	80.10	95.83	15,782,658	80.10	95.83	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	9,000	0.04	7,402	0.04	82.24	7,402	0.04	82.24	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	20,391,000	100.00	19,702,540	100.00	96.62	19,702,540	100.00	96.62	100.00	0	—	—	0	—	—
公共下水道 事業	分 担 金 及 び 負 担 金	14,165,000	0.75	25,727,855	1.35	181.63	15,811,500	0.84	111.62	61.46	32,000	3.36	0.12	9,884,355	45.39	38.42
	使 用 料 及 び 手 数 料	403,293,000	21.27	424,342,651	22.32	105.22	411,530,402	21.91	102.04	96.98	920,897	96.64	0.22	11,891,352	54.61	2.80
	国 庫 支 出 金	200,468,000	10.57	200,468,000	10.55	100.00	200,468,000	10.67	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	2,077,000	0.11	2,077,000	0.11	100.00	2,077,000	0.11	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	726,348,000	38.31	702,104,169	36.94	96.66	702,104,169	37.38	96.66	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	176,595,000	9.32	176,695,296	9.30	100.06	176,695,296	9.41	100.06	100.00	0	—	—	0	—	—
	市 債	372,800,000	19.67	369,500,000	19.44	99.11	369,500,000	19.67	99.11	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	1,895,746,000	100.00	1,900,914,971	100.00	100.27	1,878,186,367	100.00	99.07	98.80	952,897	100.00	0.05	21,775,707	100.00	1.15

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合
農業集落排水 事業	使 用 料 及 び 手 数 料	188,900,000	23.00	202,583,929	24.64	107.24	191,478,917	23.61	101.37	94.52	2,415	100.00	0.00	11,102,597	100.00	5.48
	国 庫 支 出 金	16,150,000	1.97	16,150,000	1.96	100.00	16,150,000	1.99	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	1,088,000	0.13	1,088,000	0.13	100.00	1,088,000	0.13	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	602,076,000	73.30	589,116,068	71.66	97.85	589,116,068	72.64	97.85	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	1,000	0.00	9,887	0.00	988.70	9,887	0.00	988.70	100.00	0	—	—	0	—	—
	市 債	13,200,000	1.61	13,200,000	1.61	100.00	13,200,000	1.63	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	821,415,000	100.00	822,147,884	100.00	100.09	811,042,872	100.00	98.74	98.65	2,415	100.00	0.00	11,102,597	100.00	1.35
個別排水処理 事業	分 担 金 及 び 負 担 金	2,204,000	2.69	2,204,712	2.75	100.03	2,204,712	2.75	100.03	100.00	0	—	—	0	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,796,000	16.86	16,042,680	19.98	116.29	15,928,459	19.87	115.46	99.29	0	—	—	114,221	100.00	0.71
	国 庫 支 出 金	14,213,000	17.37	14,213,000	17.70	100.00	14,213,000	17.73	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	3,137,000	3.83	3,137,000	3.91	100.00	3,137,000	3.91	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	25,939,000	31.70	22,733,373	28.32	87.64	22,733,373	28.36	87.64	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	1,550,000	1.89	1,549,963	1.93	100.00	1,549,963	1.93	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	市 債	21,000,000	25.66	20,400,000	25.41	97.14	20,400,000	25.45	97.14	100.00	0	—	—	0	—	—
計	81,839,000	100.00	80,280,728	100.00	98.10	80,166,507	100.00	97.96	99.86	0	—	—	114,221	100.00	0.14	
合 計	62,534,598,000	—	61,619,574,215	—	98.54	59,776,263,900	—	95.59	97.01	237,683,687	—	0.39	1,605,626,628	—	2.61	

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	8,658,900,370	8,380,655,619	278,244,751	3.32
	地 方 譲 与 税	316,054,000	317,061,005	△ 1,007,005	△ 0.32
	利 子 割 交 付 金	7,741,000	11,971,000	△ 4,230,000	△ 35.34
	配 当 割 交 付 金	21,495,000	29,949,000	△ 8,454,000	△ 28.23
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,454,000	24,312,000	△ 12,858,000	△ 52.89
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,054,607,000	1,185,622,000	△ 131,015,000	△ 11.05
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,720,644	38,218,428	△ 3,497,784	△ 9.15
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,485,000	57,601,000	△ 4,116,000	△ 7.15
	地 方 特 例 交 付 金	30,629,000	27,492,000	3,137,000	11.41
	地 方 交 付 税	7,991,021,000	8,512,073,000	△ 521,052,000	△ 6.12
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,348,000	9,279,000	69,000	0.74
	分 担 金 及 び 負 担 金	106,175,836	125,738,750	△ 19,562,914	△ 15.56
	使 用 料 及 び 手 数 料	309,874,008	303,798,174	6,075,834	2.00
	国 庫 支 出 金	6,342,273,397	5,114,064,661	1,228,208,736	24.02
	県 支 出 金	9,208,600,301	10,310,603,444	△ 1,102,003,143	△ 10.69
	財 産 収 入	69,810,470	98,659,046	△ 28,848,576	△ 29.24
	寄 附 金	80,475,413	75,552,626	4,922,787	6.52
	繰 入 金	1,672,684,585	840,002,716	832,681,869	99.13
	繰 越 金	2,060,428,500	2,933,030,846	△ 872,602,346	△ 29.75
	諸 収 入	467,278,543	561,193,275	△ 93,914,732	△ 16.73
市 債	4,677,900,000	4,456,000,000	221,900,000	4.98	
計	43,184,956,067	43,412,877,590	△ 227,921,523	△ 0.53	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	128,240	0	0.00
	繰 入 金	54,960	54,960	0	0.00
	計	183,200	183,200	0	0.00
教育財産	財 産 収 入	256,593	293,170	△ 36,577	△ 12.48
	繰 入 金	346,508	258,800	87,708	33.89
	計	603,101	551,970	51,131	9.26
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	2,610	0	0.00
	財 産 収 入	3,635,868	219,678	3,416,190	1,555.09
	繰 入 金	1,315,024	315,308	999,716	317.06
	諸 収 入	0	2,002,517	△ 2,002,517	皆 減
	計	4,953,502	2,540,113	2,413,389	95.01
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,493	4,493	0	0.00
	財 産 収 入	122,023	10,064	111,959	1,112.47
	繰 入 金	538,005	80,007	457,998	572.45
	計	664,521	94,564	569,957	602.72

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	41,384	45,199	△ 3,815	△ 8.44
	繰 入 金	5,060,653	311,134	4,749,519	1,526.52
	繰 越 金	0	71,886	△ 71,886	皆 減
	計	5,102,037	428,219	4,673,818	1,091.46
土地造成事業	財 産 収 入	6,633,000	12,966,000	△ 6,333,000	△ 48.84
	繰 入 金	16,211,830	12,132,339	4,079,491	33.62
	計	22,844,830	25,098,339	△ 2,253,509	△ 8.98
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,294,505,516	1,325,156,097	△ 30,650,581	△ 2.31
	使 用 料 及 び 手 数 料	86,950	172,600	△ 85,650	△ 49.62
	国 庫 支 出 金	1,704,615,672	1,739,067,756	△ 34,452,084	△ 1.98
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	197,860,002	258,930,000	△ 61,069,998	△ 23.59
	県 支 出 金	375,623,755	396,889,546	△ 21,265,791	△ 5.36
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,308,256,031	1,263,571,206	44,684,825	3.54
	共 同 事 業 交 付 金	1,671,644,065	1,696,973,712	△ 25,329,647	△ 1.49
	繰 入 金	608,271,418	647,886,440	△ 39,615,022	△ 6.11
	繰 越 金	504,554,377	641,939,218	△ 137,384,841	△ 21.40
	諸 収 入	59,453,903	20,945,216	38,508,687	183.85
	計	7,724,871,689	7,991,531,791	△ 266,660,102	△ 3.34
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	396,721,650	392,460,230	4,261,420	1.09
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	繰 入 金	151,924,549	157,623,692	△ 5,699,143	△ 3.62
	繰 越 金	3,486,269	6,645,072	△ 3,158,803	△ 47.54
	諸 収 入	1,966,200	1,867,500	98,700	5.29
	計	554,098,668	558,596,494	△ 4,497,826	△ 0.81
介護保険	介 護 保 険 料	1,122,637,374	1,081,465,538	41,171,836	3.81
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,600	1,000	600	60.00
	国 庫 支 出 金	1,198,717,295	1,201,889,355	△ 3,172,060	△ 0.26
	支 払 基 金 交 付 金	1,326,357,318	1,319,093,000	7,264,318	0.55
	県 支 出 金	725,469,345	733,628,235	△ 8,158,890	△ 1.11
	繰 入 金	900,370,661	794,960,377	105,410,284	13.26
	繰 越 金	215,195,772	112,439,992	102,755,780	91.39
	諸 収 入	138,634	180,320	△ 41,686	△ 23.12
	計	5,488,887,999	5,243,657,817	245,230,182	4.68

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使用料及び手数料	3,912,480	4,005,488	△ 93,008	△ 2.32
	繰入金	15,782,658	21,263,589	△ 5,480,931	△ 25.78
	繰越金	0	16,818,000	△ 16,818,000	皆減
	諸収入	7,402	7,975	△ 573	△ 7.18
	計	19,702,540	42,095,052	△ 22,392,512	△ 53.20
公共下水道事業	分担金及び負担金	15,811,500	47,479,150	△ 31,667,650	△ 66.70
	使用料及び手数料	411,530,402	403,519,931	8,010,471	1.99
	国庫支出金	200,468,000	216,492,000	△ 16,024,000	△ 7.40
	県支出金	2,077,000	3,646,224	△ 1,569,224	△ 43.04
	繰入金	702,104,169	676,040,379	26,063,790	3.86
	繰越金	0	8,915,950	△ 8,915,950	皆減
	諸収入	176,695,296	226,961,564	△ 50,266,268	△ 22.15
	市債	369,500,000	434,100,000	△ 64,600,000	△ 14.88
	計	1,878,186,367	2,017,155,198	△ 138,968,831	△ 6.89
農業集落排水事業	使用料及び手数料	191,478,917	190,610,856	868,061	0.46
	国庫支出金	16,150,000	2,889,000	13,261,000	459.02
	県支出金	1,088,000	173,340	914,660	527.67
	繰入金	589,116,068	571,696,602	17,419,466	3.05
	諸収入	9,887	15,777,448	△ 15,767,561	△ 99.94
	市債	13,200,000	2,400,000	10,800,000	450.00
	計	811,042,872	783,547,246	27,495,626	3.51
個別排水処理事業	分担金及び負担金	2,204,712	1,043,172	1,161,540	111.35
	使用料及び手数料	15,928,459	14,117,789	1,810,670	12.83
	国庫支出金	14,213,000	3,538,000	10,675,000	301.72
	県支出金	3,137,000	2,413,000	724,000	30.00
	繰入金	22,733,373	23,380,608	△ 647,235	△ 2.77
	諸収入	1,549,963	578,050	971,913	168.14
	市債	20,400,000	25,300,000	△ 4,900,000	△ 19.37
	計	80,166,507	70,370,619	9,795,888	13.92
簡易水道事業	分担金及び負担金	0	5,403,380	△ 5,403,380	皆減
	使用料及び手数料	0	128,033,708	△ 128,033,708	皆減
	国庫支出金	0	0	0	—
	繰入金	0	95,794,529	△ 95,794,529	皆減
	繰越金	0	26,470,594	△ 26,470,594	皆減
	諸収入	0	6,788,699	△ 6,788,699	皆減
	市債	0	137,900,000	△ 137,900,000	皆減
	計	0	400,390,910	△ 400,390,910	皆減
合 計		59,776,263,900	60,549,119,122	△ 772,855,222	△ 1.28

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
自主財源	市 税	8,658,900,370	8,380,655,619	8,521,134,706	20.05	19.30	18.54	103.32	98.35	103.14
	分担金及び負担金	106,175,836	125,738,750	126,917,788	0.25	0.29	0.28	84.44	99.07	103.07
	使用料及び手数料	309,874,008	303,798,174	303,895,772	0.72	0.70	0.66	102.00	99.97	100.75
	財産収入	69,810,470	98,659,046	73,973,444	0.16	0.23	0.16	70.76	133.37	80.74
	寄附金	80,475,413	75,552,626	21,989,904	0.19	0.17	0.05	106.52	343.58	80.11
	繰入金	1,672,684,585	840,002,716	1,353,534,198	3.87	1.93	2.95	199.13	62.06	399.90
	繰越金	2,060,428,500	2,933,030,846	2,443,391,239	4.77	6.76	5.32	70.25	120.04	85.27
	諸収入	467,278,543	561,193,275	925,590,371	1.08	1.29	2.01	83.27	60.63	96.75
	計	13,425,627,725	13,318,631,052	13,770,427,422	31.09	30.68	29.96	100.80	96.72	106.21
依存財源	地方譲与税	316,054,000	317,061,005	305,012,005	0.73	0.73	0.66	99.68	103.95	95.26
	利子割交付金	7,741,000	11,971,000	14,896,000	0.02	0.03	0.03	64.66	80.36	92.22
	配当割交付金	21,495,000	29,949,000	41,508,000	0.05	0.07	0.09	71.77	72.15	197.07
	株式等譲渡所得割交付金	11,454,000	24,312,000	21,833,000	0.03	0.06	0.05	47.11	111.35	76.84
	地方消費税交付金	1,054,607,000	1,185,622,000	722,097,000	2.44	2.73	1.57	88.95	164.19	121.10
	ゴルフ場利用税交付金	34,720,644	38,218,428	46,066,111	0.08	0.09	0.10	90.85	82.96	88.75
	自動車取得税交付金	53,485,000	57,601,000	41,087,000	0.12	0.13	0.09	92.85	140.19	46.77
	地方特例交付金	30,629,000	27,492,000	24,198,000	0.07	0.06	0.05	111.41	113.61	96.29
	地方交付税	7,991,021,000	8,512,073,000	9,220,135,000	18.50	19.61	20.06	93.88	92.32	100.11
	交通安全対策特別交付金	9,348,000	9,279,000	8,811,000	0.02	0.02	0.02	100.74	105.31	83.14
	国庫支出金	6,342,273,397	5,114,064,661	4,484,040,314	14.69	11.78	9.76	124.02	114.05	49.63
	県支出金	9,208,600,301	10,310,603,444	14,296,535,555	21.32	23.75	31.11	89.31	72.12	159.72
	市債	4,677,900,000	4,456,000,000	2,962,900,000	10.83	10.26	6.45	104.98	150.39	103.88
計	29,759,328,342	30,094,246,538	32,189,118,985	68.91	69.32	70.04	98.89	93.49	103.15	
合計	43,184,956,067	43,412,877,590	45,959,546,407	100.00	100.00	100.00	99.47	94.46	104.05	

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市 民 税		3,556,220,000	3,854,532,055	3,731,753,077	104.94	96.81	43.10	21,904,320	100,874,658
	現年課税分	3,532,720,000	3,727,916,662	3,705,622,049	104.89	99.40	42.80	0	22,294,613
	滞納繰越分	23,500,000	126,615,393	26,131,028	111.20	20.64	0.30	21,904,320	78,580,045
	個 人	2,832,414,000	3,015,782,637	2,898,845,182	102.35	96.12	33.48	20,518,720	96,418,735
	現年課税分	2,809,414,000	2,894,624,862	2,873,567,654	102.28	99.27	33.19	0	21,057,208
	滞納繰越分	23,000,000	121,157,775	25,277,528	109.90	20.86	0.29	20,518,720	75,361,527
	法 人	723,806,000	838,749,418	832,907,895	115.07	99.30	9.62	1,385,600	4,455,923
	現年課税分	723,306,000	833,291,800	832,054,395	115.03	99.85	9.61	0	1,237,405
	滞納繰越分	500,000	5,457,618	853,500	170.70	15.64	0.01	1,385,600	3,218,518
	固 定 資 産 税	4,093,434,000	4,505,495,389	4,173,033,802	101.94	92.62	48.19	91,435,352	241,026,235
	現年課税分	4,055,434,000	4,180,303,800	4,137,563,905	102.03	98.98	47.78	1,013,800	41,726,095
	滞納繰越分	38,000,000	325,191,589	35,469,897	93.34	10.91	0.41	90,421,552	199,300,140
固 定 資 産 税	4,066,440,000	4,478,499,789	4,146,038,202	101.96	92.58	47.88	91,435,352	241,026,235	
現年課税分	4,028,440,000	4,153,308,200	4,110,568,305	102.04	98.97	47.47	1,013,800	41,726,095	
滞納繰越分	38,000,000	325,191,589	35,469,897	93.34	10.91	0.41	90,421,552	199,300,140	
国 有 資 産 等 交 付 金	26,994,000	26,995,600	26,995,600	100.01	100.00	0.31	0	0	
現年課税分	26,994,000	26,995,600	26,995,600	100.01	100.00	0.31	0	0	
軽 自 動 車 税	163,370,000	174,736,942	165,120,970	101.07	94.50	1.91	1,397,600	8,218,372	
現年課税分	162,170,000	166,846,200	163,728,797	100.96	98.13	1.89	0	3,117,403	
滞納繰越分	1,200,000	7,890,742	1,392,173	116.01	17.64	0.02	1,397,600	5,100,969	
市 た ば こ 税	575,655,000	577,682,171	577,682,171	100.35	100.00	6.67	0	0	
現年課税分	575,655,000	577,682,171	577,682,171	100.35	100.00	6.67	0	0	
入 湯 税	10,933,000	11,310,350	11,310,350	103.45	100.00	0.13	0	0	
現年課税分	10,933,000	11,310,350	11,310,350	103.45	100.00	0.13	0	0	
合 計		8,399,612,000	9,123,756,907	8,658,900,370	103.09	94.90	100.00	114,737,272	350,119,265
現年課税分		8,336,912,000	8,664,059,183	8,595,907,272	103.11	99.21	99.27	1,013,800	67,138,111
滞納繰越分		62,700,000	459,697,724	62,993,098	100.47	13.70	0.73	113,723,472	282,981,154

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	285,456,000	0	0	285,456,000	283,580,718	0.68	99.34	0	1,875,282
	総 務 費	4,496,420,000	207,554,000	0	4,703,974,000	4,546,931,638	10.93	96.66	15,171,000	141,871,362
	民 生 費	8,174,076,000	237,684,000	0	8,411,760,000	8,028,180,775	19.30	95.44	91,902,000	291,677,225
	衛 生 費	9,724,924,000	632,915,000	0	10,357,839,000	8,871,599,515	21.33	85.65	314,719,000	1,171,520,485
	労 働 費	18,283,000	0	0	18,283,000	18,283,000	0.04	100.00	0	0
	農 林 水 産 業 費	1,833,590,000	62,400,000	0	1,895,990,000	1,593,200,112	3.83	84.03	229,422,000	73,367,888
	商 工 費	1,697,424,000	230,843,000	0	1,928,267,000	1,892,857,245	4.55	98.16	7,743,000	27,666,755
	土 木 費	3,533,887,000	245,273,000	0	3,779,160,000	3,053,286,513	7.34	80.79	631,814,000	94,059,487
	消 防 費	891,049,000	0	0	891,049,000	858,361,373	2.06	96.33	27,400,000	5,287,627
	教 育 費	5,191,724,000	3,476,626,000	0	8,668,350,000	7,909,045,584	19.02	91.24	572,207,000	187,097,416
	災 害 復 旧 費	765,578,000	792,832,000	6,029,000	1,564,439,000	1,175,980,956	2.83	75.17	384,340,000	4,118,044
	公 債 費	3,357,342,000	0	0	3,357,342,000	3,356,538,933	8.07	99.98	0	803,067
	予 備 費	50,000,000	0	△ 6,029,000	43,971,000	0	—	—	0	43,971,000
計	40,019,753,000	5,886,127,000	0	45,905,880,000	41,587,846,362	100.00	90.59	2,274,718,000	2,043,315,638	
国有林野払受費	総 務 費	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
	計	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
教育財産	総 務 費	617,000	0	0	617,000	603,101	100.00	97.75	0	13,899
	計	617,000	0	0	617,000	603,101	100.00	97.75	0	13,899
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	121,580	2.45	84.43	0	22,420
	財 産 費	4,888,000	0	0	4,888,000	4,831,922	97.55	98.85	0	56,078
	予 備 費	129,000	0	0	129,000	0	—	—	0	129,000
	計	5,161,000	0	0	5,161,000	4,953,502	100.00	95.98	0	207,498
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	65,000	9.78	47.45	0	72,000
	財 産 費	718,000	0	0	718,000	599,521	90.22	83.50	0	118,479
	計	855,000	0	0	855,000	664,521	100.00	77.72	0	190,479

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	323,000	0	0	323,000	65,000	1.27	20.12	0	258,000
	財 産 費	5,038,000	0	0	5,038,000	5,037,037	98.73	99.98	0	963
	計	5,361,000	0	0	5,361,000	5,102,037	100.00	95.17	0	258,963
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	23,383,000	0	0	23,383,000	22,844,830	100.00	97.70	0	538,170
	計	23,383,000	0	0	23,383,000	22,844,830	100.00	97.70	0	538,170
国民健康保険	総 務 費	141,459,000	0	0	141,459,000	135,200,870	1.82	95.58	0	6,258,130
	保 険 給 付 費	4,074,060,000	0	36,754,000	4,110,814,000	4,061,055,056	54.62	98.79	0	49,758,944
	後期高齢者支援金等	794,276,000	0	0	794,276,000	794,253,896	10.68	100.00	0	22,104
	前期高齢者納付金等	570,000	0	0	570,000	568,308	0.01	99.70	0	1,692
	老人保健拠出金	40,000	0	0	40,000	25,943	0.00	64.86	0	14,057
	介 護 納 付 金	330,944,000	0	0	330,944,000	330,943,608	4.45	100.00	0	392
	共 同 事 業 拠 出 金	1,752,061,000	0	0	1,752,061,000	1,720,632,209	23.14	98.21	0	31,428,791
	保 健 事 業 費	54,529,000	0	0	54,529,000	51,665,907	0.69	94.75	0	2,863,093
	基 金 積 立 金	320,000,000	0	0	320,000,000	320,000,000	4.30	100.00	0	0
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	20,296,000	0	639,000	20,935,000	20,246,491	0.27	96.71	0	688,509
	予 備 費	161,627,000	0	△ 37,393,000	124,234,000	0	—	—	0	124,234,000
計	7,649,863,000	0	0	7,649,863,000	7,434,592,288	100.00	97.19	0	215,270,712	
後期高齢者医療	総 務 費	4,991,000	0	0	4,991,000	4,695,840	0.85	94.09	0	295,160
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	548,571,000	0	0	548,571,000	544,251,909	99.01	99.21	0	4,319,091
	諸 支 出 金	1,650,000	0	0	1,650,000	769,600	0.14	46.64	0	880,400
	予 備 費	1,657,000	0	0	1,657,000	0	—	—	0	1,657,000
	計	556,869,000	0	0	556,869,000	549,717,349	100.00	98.72	0	7,151,651

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
介護保険	総 務 費	112,068,000	0	0	112,068,000	105,837,091	2.06	94.44	0	6,230,909
	保 険 給 付 費	5,123,758,000	0	0	5,123,758,000	4,705,364,968	91.65	91.83	0	418,393,032
	地 域 支 援 事 業 費	108,995,000	0	0	108,995,000	104,758,573	2.04	96.11	0	4,236,427
	基 金 積 立 金	172,728,000	0	0	172,728,000	172,727,125	3.36	100.00	0	875
	諸 支 出 金	46,484,000	0	0	46,484,000	45,339,615	0.88	97.54	0	1,144,385
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計	5,567,033,000	0	0	5,567,033,000	5,134,027,372	100.00	92.22	0	433,005,628
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	10,762,000	0	0	10,762,000	10,575,300	53.67	98.27	0	186,700
	公 債 費	9,129,000	0	0	9,129,000	9,127,240	46.33	99.98	0	1,760
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	—	—	0	500,000
	計	20,391,000	0	0	20,391,000	19,702,540	100.00	96.62	0	688,460
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,028,833,000	0	0	1,028,833,000	1,013,274,436	53.95	98.49	0	15,558,564
	公 債 費	864,913,000	0	0	864,913,000	864,911,931	46.05	100.00	0	1,069
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	1,895,746,000	0	0	1,895,746,000	1,878,186,367	100.00	99.07	0	17,559,633
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	292,963,000	0	0	292,963,000	284,592,461	35.09	97.14	0	8,370,539
	公 債 費	526,452,000	0	0	526,452,000	526,450,411	64.91	100.00	0	1,589
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	821,415,000	0	0	821,415,000	811,042,872	100.00	98.74	0	10,372,128
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	77,978,000	0	0	77,978,000	76,406,507	95.31	97.98	0	1,571,493
	公 債 費	3,761,000	0	0	3,761,000	3,760,000	4.69	99.97	0	1,000
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	81,839,000	0	0	81,839,000	80,166,507	100.00	97.96	0	1,672,493
合 計	56,648,471,000	5,886,127,000	0	62,534,598,000	57,529,632,848	—	92.00	2,274,718,000	2,730,247,152	

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
一般会計	議 会 費	283,580,718	307,953,386	△ 24,372,668	△ 7.91	0.68	0.74	99.34	98.85
	総 務 費	4,546,931,638	4,437,412,133	109,519,505	2.47	10.93	10.73	96.66	93.33
	民 生 費	8,028,180,775	7,652,163,590	376,017,185	4.91	19.30	18.50	95.44	94.30
	衛 生 費	8,871,599,515	9,220,366,254	△ 348,766,739	△ 3.78	21.33	22.30	85.65	78.87
	労 働 費	18,283,000	18,321,000	△ 38,000	△ 0.21	0.04	0.04	100.00	100.00
	農 林 水 産 業 費	1,593,200,112	2,042,315,343	△ 449,115,231	△ 21.99	3.83	4.94	84.03	83.54
	商 工 費	1,892,857,245	1,786,028,159	106,829,086	5.98	4.55	4.32	98.16	86.73
	土 木 費	3,053,286,513	3,100,410,939	△ 47,124,426	△ 1.52	7.34	7.50	80.79	88.90
	消 防 費	858,361,373	887,491,211	△ 29,129,838	△ 3.28	2.06	2.15	96.33	99.74
	教 育 費	7,909,045,584	6,872,950,075	1,036,095,509	15.07	19.02	16.62	91.24	64.73
	災 害 復 旧 費	1,175,980,956	1,157,014,028	18,966,928	1.64	2.83	2.80	75.17	59.26
	公 債 費	3,356,538,933	3,870,022,972	△ 513,484,039	△ 13.27	8.07	9.36	99.98	99.98
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	41,587,846,362	41,352,449,090	235,397,272	0.57	100.00	100.00	90.59	82.30
国有林野払受費	総 務 費	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
	計	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
教育財産	総 務 費	603,101	551,970	51,131	9.26	100.00	100.00	97.75	99.63
	計	603,101	551,970	51,131	9.26	100.00	100.00	97.75	99.63
小田川財産区	管 理 会 費	121,580	84,600	36,980	43.71	2.45	3.33	84.43	58.75
	財 産 費	4,831,922	2,455,513	2,376,409	96.78	97.55	96.67	98.85	97.40
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	4,953,502	2,540,113	2,413,389	95.01	100.00	100.00	95.98	89.44
大屋財産区	管 理 会 費	65,000	84,500	△ 19,500	△ 23.08	9.78	89.36	47.45	65.00
	財 産 費	599,521	10,064	589,457	5,857.08	90.22	10.64	83.50	91.49
	計	664,521	94,564	569,957	602.72	100.00	100.00	77.72	67.07

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 濟 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	65,000	288,100	△ 223,100	△ 77.44	1.27	67.28	20.12	99.69
	財 産 費	5,037,037	140,119	4,896,918	3,494.83	98.73	32.72	99.98	99.38
	計	5,102,037	428,219	4,673,818	1,091.46	100.00	100.00	95.17	99.59
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	22,844,830	25,098,339	△ 2,253,509	△ 8.98	100.00	100.00	97.70	92.10
	計	22,844,830	25,098,339	△ 2,253,509	△ 8.98	100.00	100.00	97.70	92.10
国民健康保険	総 務 費	135,200,870	139,974,131	△ 4,773,261	△ 3.41	1.82	1.87	95.58	94.75
	保 険 給 付 費	4,061,055,056	4,149,255,754	△ 88,200,698	△ 2.13	54.62	55.42	98.79	96.71
	後期高齢者支援金等	794,253,896	846,085,778	△ 51,831,882	△ 6.13	10.68	11.30	100.00	94.14
	前期高齢者納付金等	568,308	569,536	△ 1,228	△ 0.22	0.01	0.01	99.70	83.63
	老人保健拠出金	25,943	33,019	△ 7,076	△ 21.43	0.00	0.00	64.86	97.11
	介 護 納 付 金	330,943,608	363,743,420	△ 32,799,812	△ 9.02	4.45	4.86	100.00	100.00
	共 同 事 業 拠 出 金	1,720,632,209	1,752,314,055	△ 31,681,846	△ 1.81	23.14	23.40	98.21	99.64
	保 健 事 業 費	51,665,907	54,566,742	△ 2,900,835	△ 5.32	0.69	0.73	94.75	90.04
	基 金 積 立 金	320,000,000	88,000,000	232,000,000	263.64	4.30	1.18	100.00	100.00
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	20,246,491	92,434,979	△ 72,188,488	△ 78.10	0.27	1.23	96.71	77.91
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	7,434,592,288	7,486,977,414	△ 52,385,126	△ 0.70	100.00	100.00	97.19	94.98
後期高齢者医療	総 務 費	4,695,840	13,697,682	△ 9,001,842	△ 65.72	0.85	2.47	94.09	95.71
	後 期 高 齢 者 医 療 金	544,251,909	539,835,310	4,416,599	0.82	99.01	97.25	99.21	99.61
	諸 支 出 金	769,600	1,577,233	△ 807,633	△ 51.21	0.14	0.28	46.64	60.15
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	549,717,349	555,110,225	△ 5,392,876	△ 0.97	100.00	100.00	98.72	99.18

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
介護保険	総 務 費	105,837,091	128,575,605	△ 22,738,514	△ 17.68	2.06	2.56	94.44	97.33
	保 険 給 付 費	4,705,364,968	4,699,220,844	6,144,124	0.13	91.65	93.45	91.83	95.38
	地 域 支 援 事 業 費	104,758,573	91,187,904	13,570,669	14.88	2.04	1.81	96.11	92.12
	基 金 積 立 金	172,727,125	80,480,775	92,246,350	114.62	3.36	1.60	100.00	100.00
	諸 支 出 金	45,339,615	28,996,917	16,342,698	56.36	0.88	0.58	97.54	96.78
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	5,134,027,372	5,028,462,045	105,565,327	2.10	100.00	100.00	92.22	95.39
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	10,575,300	27,276,516	△ 16,701,216	△ 61.23	53.67	64.80	98.27	98.73
	公 債 費	9,127,240	14,818,536	△ 5,691,296	△ 38.41	46.33	35.20	99.98	99.99
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	19,702,540	42,095,052	△ 22,392,512	△ 53.20	100.00	100.00	96.62	98.02
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,013,274,436	1,155,211,862	△ 141,937,426	△ 12.29	53.95	57.27	98.49	96.21
	公 債 費	864,911,931	861,943,336	2,968,595	0.34	46.05	42.73	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	1,878,186,367	2,017,155,198	△ 138,968,831	△ 6.89	100.00	100.00	99.07	97.70
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	284,592,461	255,563,885	29,028,576	11.36	35.09	32.62	97.14	94.07
	公 債 費	526,450,411	527,983,361	△ 1,532,950	△ 0.29	64.91	67.38	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	811,042,872	783,547,246	27,495,626	3.51	100.00	100.00	98.74	97.74
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	76,406,507	67,315,482	9,091,025	13.51	95.31	95.66	97.98	97.12
	公 債 費	3,760,000	3,055,137	704,863	23.07	4.69	4.34	99.97	99.94
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	80,166,507	70,370,619	9,795,888	13.92	100.00	100.00	97.96	97.10
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	0	281,217,525	△ 281,217,525	皆減	-	70.24	-	98.04
	公 債 費	0	119,173,385	△ 119,173,385	皆減	-	29.76	-	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	0	400,390,910	△ 400,390,910	皆減	-	100.00	-	98.51
合 計		57,529,632,848	57,765,454,204	△ 235,821,356	△ 0.41	-	-	92.00	85.73

一般会計使途別分類表

(単位 円・%)

区分 款	人件費			物件費・その他経費			計			各経費の割合	
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	人件費	物件費・ その他の経費
議会費	262,655,191	5.93	90.91	20,925,527	0.06	109.93	283,580,718	0.68	92.09	92.62	7.38
総務費	1,613,269,545	36.39	92.53	2,933,662,093	7.90	108.90	4,546,931,638	10.93	102.47	35.48	64.52
民生費	695,584,923	15.69	102.24	7,332,595,852	19.74	105.17	8,028,180,775	19.30	104.91	8.66	91.34
衛生費	159,961,402	3.61	87.75	8,711,638,113	23.45	96.39	8,871,599,515	21.33	96.22	1.80	98.20
労働費	0	—	—	18,283,000	0.05	99.79	18,283,000	0.04	99.79	—	100.00
農林水産業費	246,348,617	5.56	102.95	1,346,851,495	3.62	74.70	1,593,200,112	3.83	78.01	15.46	84.54
商工費	225,988,526	5.10	91.36	1,666,868,719	4.49	108.33	1,892,857,245	4.55	105.98	11.94	88.06
土木費	338,597,703	7.64	97.59	2,714,688,810	7.31	98.59	3,053,286,513	7.34	98.48	11.09	88.91
消防費	35,852,000	0.81	99.20	822,509,373	2.21	96.61	858,361,373	2.06	96.72	4.18	95.82
教育費	853,961,287	19.26	99.74	7,055,084,297	18.99	117.26	7,909,045,584	19.02	115.07	10.80	89.20
災害復旧費	639,931	0.01	100.99	1,175,341,025	3.16	101.64	1,175,980,956	2.83	101.64	0.05	99.95
公債費	0	—	—	3,356,538,933	9.03	86.73	3,356,538,933	8.07	86.73	—	100.00
予備費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合計	4,432,859,125	100.00	95.91	37,154,987,237	100.00	101.16	41,587,846,362	100.00	100.57	10.66	89.34

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	242,792,000	240,816,549	0.58	99.19
	2 給料	1,976,991,000	1,907,818,917	4.59	96.50
	3 職員手当等	1,606,274,000	1,572,726,747	3.78	97.91
	4 共済費	735,862,000	711,496,912	1.71	96.69
	7 賃金	603,777,000	577,982,066	1.39	95.73
	8 報償費	130,368,000	121,243,322	0.29	93.00
	9 旅費	48,789,000	42,624,637	0.10	87.37
	10 交際費	5,976,000	3,070,925	0.01	51.39
	11 需用費	1,122,659,960	1,064,357,292	2.56	94.81
	12 役務費	251,266,040	232,473,118	0.56	92.52
	13 委託料	11,401,004,000	9,684,586,331	23.29	84.95
	14 使用料及び賃借料	306,842,000	266,075,416	0.64	86.71
	15 工事請負費	9,981,147,000	8,227,472,720	19.78	82.43
	16 原材料費	70,180,000	63,478,631	0.15	90.45
	17 公有財産購入費	243,896,000	234,274,748	0.56	96.06
	18 備品購入費	490,532,000	478,879,020	1.15	97.62
	19 負担金補助及び交付金	4,200,310,000	3,986,719,491	9.59	94.91
	20 扶助費	3,672,292,000	3,550,860,899	8.54	96.69
	21 貸付金	219,840,000	219,840,000	0.53	100.00
	22 補償補填及び賠償金	206,803,000	184,901,958	0.44	89.41
	23 償還金利子及び割引料	3,499,178,000	3,496,026,885	8.41	99.91
	24 投資及び出資金	2,045,000	2,045,000	0.00	100.00
	25 積立金	1,700,809,000	1,700,146,682	4.09	99.96
	27 公課費	3,095,000	2,829,200	0.01	91.41
28 繰出金	3,139,181,000	3,015,098,896	7.25	96.05	
予備費	43,971,000	0	—	—	
計	45,905,880,000	41,587,846,362	100.00	90.59	
国有林野払受費	11 需用費	1,000	0	—	—
	13 委託料	184,000	183,200	100.00	99.57
	計	185,000	183,200	100.00	99.03
教育財産	7 賃金	164,000	163,800	27.16	99.88
	11 需用費	15,000	2,348	0.39	15.65
	13 委託料	181,000	180,360	29.91	99.65
	25 積立金	257,000	256,593	42.55	99.84
	計	617,000	603,101	100.00	97.75

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会 計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
小田川財産区	1 報酬	137,000	117,000	2.36	85.40
	9 旅費	153,000	119,000	2.40	77.78
	11 需用費	139,000	124,902	2.52	89.86
	12 役務費	40,000	38,162	0.77	95.41
	13 委託料	2,189,000	2,181,600	44.04	99.66
	25 積立金	1,457,000	1,456,878	29.41	99.99
	27 公課費	7,000	6,600	0.13	94.29
	28 繰出金	910,000	909,360	18.36	99.93
	予備費	129,000	0	—	—
	計	5,161,000	4,953,502	100.00	95.98
大屋財産区	1 報酬	137,000	65,000	9.78	47.45
	12 役務費	486,000	486,000	73.14	100.00
	19 負担金補助及び交付金	105,000	104,328	15.70	99.36
	25 積立金	127,000	9,193	1.38	7.24
	計	855,000	664,521	100.00	77.72
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	65,000	1.27	47.45
	7 賃金	186,000	0	—	—
	12 役務費	95,000	94,993	1.86	99.99
	25 積立金	42,000	41,384	0.81	98.53
	28 繰出金	4,901,000	4,900,660	96.05	99.99
	計	5,361,000	5,102,037	100.00	95.17
土地造成事業	8 報償費	200,000	0	—	—
	9 旅費	65,000	64,560	0.28	99.32
	12 役務費	278,000	277,560	1.21	99.84
	13 委託料	1,123,000	786,240	3.44	70.01
	19 負担金補助及び交付金	1,691,000	1,691,000	7.40	100.00
	23 償還金利子及び割引料	26,000	25,470	0.11	97.96
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	87.55	100.00
	計	23,383,000	22,844,830	100.00	97.70

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
国民健康保険	1 報酬	351,000	143,000	0.00	40.74
	2 給料	56,236,000	54,441,300	0.73	96.81
	3 職員手当等	33,557,000	31,297,276	0.42	93.27
	4 共済費	17,810,000	17,350,435	0.23	97.42
	7 賃金	3,756,000	3,578,378	0.05	95.27
	8 報償費	545,000	517,000	0.01	94.86
	9 旅費	755,000	600,960	0.01	79.60
	11 需用費	4,450,000	4,058,501	0.05	91.20
	12 役務費	29,757,000	27,650,250	0.37	92.92
	13 委託料	53,629,000	51,635,185	0.69	96.28
	14 使用料及び賃借料	1,103,000	992,232	0.01	89.96
	18 備品購入費	64,000	54,000	0.00	84.38
	19 負担金補助及び交付金	6,982,673,000	6,902,020,680	92.84	98.84
	23 償還金利子及び割引料	20,936,000	20,246,491	0.27	96.71
	25 積立金	320,000,000	320,000,000	4.30	100.00
	27 公課費	7,000	6,600	0.00	94.29
	予備費	124,234,000	0	—	—
	計	7,649,863,000	7,434,592,288	100.00	97.19
後期高齢者医療	9 旅費	38,000	7,800	0.00	20.53
	11 需用費	557,000	521,404	0.09	93.61
	12 役務費	1,981,000	1,752,750	0.32	88.48
	13 委託料	2,415,000	2,413,886	0.44	99.95
	19 負担金補助及び交付金	548,571,000	544,251,909	99.01	99.21
	23 償還金利子及び割引料	1,650,000	769,600	0.14	46.64
	予備費	1,657,000	0	—	—
	計	556,869,000	549,717,349	100.00	98.72
介護保険	1 報酬	5,784,000	5,636,500	0.11	97.45
	2 給料	21,720,000	21,105,600	0.41	97.17
	3 職員手当等	16,248,000	14,752,247	0.29	90.79
	4 共済費	8,536,000	8,229,863	0.16	96.41
	7 賃金	13,502,000	11,488,781	0.22	85.09
	8 報償費	850,000	600,000	0.01	70.59
	9 旅費	539,000	412,940	0.01	76.61
	11 需用費	3,559,000	3,332,812	0.06	93.64
	12 役務費	23,175,000	21,212,410	0.41	91.53
	13 委託料	102,909,000	100,376,479	1.96	97.54
	14 使用料及び賃借料	1,412,000	1,371,653	0.03	97.14
	19 負担金補助及び交付金	5,146,555,000	4,727,414,247	92.08	91.86
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	46,482,000	45,339,615	0.88	97.54
	25 積立金	172,728,000	172,727,125	3.36	100.00
	27 公課費	32,000	27,100	0.00	84.69
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	5,567,033,000	5,134,027,372	100.00	92.22

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
地方卸売市場	1 報酬	169,000	117,000	0.59	69.23
	9 旅費	52,000	2,600	0.01	5.00
	11 需用費	4,098,000	4,044,556	20.53	98.70
	12 役務費	216,000	212,167	1.08	98.23
	13 委託料	351,000	350,049	1.78	99.73
	14 使用料及び賃借料	4,849,000	4,848,928	24.61	100.00
	16 原材料費	27,000	0	—	—
	19 負担金補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	5.08	100.00
	23 償還金利子及び割引料	9,129,000	9,127,240	46.33	99.98
	予備費	500,000	0	—	—
	計	20,391,000	19,702,540	100.00	96.62
公共下水道事業	1 報酬	130,000	52,000	0.00	40.00
	2 給料	35,270,000	34,587,016	1.84	98.06
	3 職員手当等	20,496,000	20,201,670	1.08	98.56
	4 共済費	11,420,000	11,320,002	0.60	99.12
	7 貸金	3,562,000	3,418,066	0.18	95.96
	8 報償費	1,669,000	1,640,416	0.09	98.29
	9 旅費	210,000	146,060	0.01	69.55
	11 需用費	80,896,000	76,766,487	4.09	94.90
	12 役務費	2,762,000	2,554,344	0.14	92.48
	13 委託料	475,738,000	475,324,303	25.31	99.91
	14 使用料及び賃借料	714,000	672,454	0.04	94.18
	15 工事請負費	287,815,000	284,278,680	15.14	98.77
	16 原材料費	57,000	19,980	0.00	35.05
	18 備品購入費	76,000	75,600	0.00	99.47
	19 負担金補助及び交付金	70,645,000	64,991,893	3.46	92.00
	22 補償補填及び賠償金	2,956,000	2,955,171	0.16	99.97
	23 償還金利子及び割引料	877,017,000	876,871,025	46.69	99.98
	27 公課費	22,313,000	22,311,200	1.19	99.99
	予備費	2,000,000	0	—	—
計	1,895,746,000	1,878,186,367	100.00	99.07	

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
農業集落排水事業	2 給料	11,467,000	11,146,500	1.37	97.21
	3 職員手当等	6,170,000	5,769,276	0.71	93.51
	4 共済費	3,414,000	3,408,102	0.42	99.83
	9 旅費	37,000	15,100	0.00	40.81
	11 需用費	90,755,000	85,265,473	10.51	93.95
	12 役務費	57,180,000	56,564,935	6.97	98.92
	13 委託料	65,834,000	64,656,737	7.97	98.21
	14 使用料及び賃借料	410,000	401,834	0.05	98.01
	15 工事請負費	31,700,000	31,695,840	3.91	99.99
	16 原材料費	172,000	87,048	0.01	50.61
	19 負担金補助及び交付金	89,000	72,400	0.01	81.35
	23 償還金利子及び割引料	526,802,000	526,575,127	64.93	99.96
	27 公課費	25,385,000	25,384,500	3.13	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	821,415,000	811,042,872	100.00	98.74
個別排水処理事業	2 給料	3,820,000	3,463,500	4.32	90.67
	3 職員手当等	2,187,000	2,060,095	2.57	94.20
	4 共済費	1,005,000	1,003,085	1.25	99.81
	9 旅費	28,000	13,000	0.02	46.43
	11 需用費	1,041,000	844,563	1.05	81.13
	12 役務費	3,686,000	3,531,672	4.41	95.81
	13 委託料	24,261,000	23,592,472	29.43	97.24
	15 工事請負費	41,839,000	41,838,120	52.19	100.00
	19 負担金補助及び交付金	80,000	60,000	0.07	75.00
	23 償還金利子及び割引料	3,791,000	3,760,000	4.69	99.18
	27 公課費	1,000	0	—	—
	予備費	100,000	0	—	—
	計	81,839,000	80,166,507	100.00	97.96
合 計		62,534,598,000	57,529,632,848	—	92.00

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				繰越金	特定財源			
			国県支出金		地方債	その他		
45	土木費	40 都市計画費	旧脇本陣柳屋旅館建造物群整備事業	5,650,000	350,000		5,300,000	
55	教育費	20 小学校費	釜子小学校建設事業屋内運動場等工事	250,678,000	39,000	国 26,939,000	223,700,000	
			釜子小学校建設事業校舎大規模改修工事	208,825,000	63,000	国 56,362,000	152,400,000	
合 計			465,153,000	452,000	83,301,000	381,400,000	0	

(一般会計 繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金		地方債	その他		
15	総務費	10 総務管理費	庁舎耐震補強事業	円 10,371,000	円 国 5,185,000		円 5,186,000	
		30 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度導入事業	4,800,000	国 4,800,000			
20	民生費	10 社会福祉費	臨時福祉給付金事業	91,902,000	国 91,902,000			
25	衛生費	10 保健衛生費	森林等除染対策事業	314,719,000	県 314,719,000			
35	農林水産業費	10 農業費	畜産クラスター事業	16,152,000	県 12,923,000			3,229,000
			強い農業基盤づくり事業	168,085,000	国 100,942,000	35,300,000	20,330,000	11,513,000
		20 林業費	ふくしま森林再生事業	45,185,000	県 37,851,000			7,334,000
40	商工費	10 商工費	聖ヶ岩ふるさとの森管理費	7,743,000		7,300,000		443,000
45	土木費	20 道路橋りょう費	道路新設改良事業(交付金)	202,217,000	国 101,878,000	90,400,000		9,939,000
		40 都市計画費	歴史と伝統を活かしたまちづくり事業	14,790,000	国 6,109,000	8,200,000		481,000
			街路事業(交付金)	48,222,000	国 26,517,000	20,600,000		1,105,000
			街路事業(旧地方特定)	6,770,000		6,400,000		370,000
			城山公園施設改修事業	70,511,000	国 35,001,000	30,500,000		5,010,000
			南湖公園施設改修事業	49,481,000	国 24,740,000	24,700,000		41,000
50 住宅費	公営住宅ストック総合改善事業	234,173,000	国 80,803,000	81,400,000		71,970,000		
50	消防費	10 消防費	消防施設整備事業	27,400,000		26,000,000		1,400,000
55	教育費	50 社会教育費	市民会館一般管理費	112,704,000				112,704,000
60	災害復旧費	30 文教施設災害復旧費	文化財補助災害復旧事業(過年災)	384,340,000	国 269,037,000			115,303,000
合 計			1,809,565,000	0	1,112,407,000	330,800,000	20,330,000	346,028,000

追加資料について

平成28年度白河市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書につきまして、下記のとおり追加資料がありますので、よろしく申し上げます。

記

1 追加箇所

頁	資料名
52頁	決算審査資料1-1 歳入歳出決算総括表（純計分） 52-1頁

歳入歳出決算総括表（純計分）

（単位 円）

区分 会計		歳 入			歳 出			差引過不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純計額	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総計額	純計額
一 般 会 計		43,184,956,067	5,810,020	43,179,146,047	41,587,846,362	2,828,464,686	38,759,381,676	1,597,109,705	4,419,764,371
特 別 会 計		16,591,307,833	2,828,464,686	13,762,843,147	15,941,786,486	5,810,020	15,935,976,466	649,521,347	△ 2,173,133,319
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	54,960	128,240	183,200	0	183,200	0	△ 54,960
	教 育 財 産	603,101	0	603,101	603,101	0	603,101	0	0
	小 田 川 財 産 区	4,953,502	0	4,953,502	4,953,502	909,360	4,044,142	0	909,360
	大 屋 財 産 区	664,521	0	664,521	664,521	0	664,521	0	0
	樋 ヶ 沢 財 産 区	5,102,037	0	5,102,037	5,102,037	4,900,660	201,377	0	4,900,660
	土 地 造 成 事 業	22,844,830	16,211,830	6,633,000	22,844,830	0	22,844,830	0	△ 16,211,830
	国 民 健 康 保 険	7,724,871,689	608,271,418	7,116,600,271	7,434,592,288	0	7,434,592,288	290,279,401	△ 317,992,017
	後 期 高 齢 者 医 療	554,098,668	151,924,549	402,174,119	549,717,349	0	549,717,349	4,381,319	△ 147,543,230
	介 護 保 険	5,488,887,999	722,265,661	4,766,622,338	5,134,027,372	0	5,134,027,372	354,860,627	△ 367,405,034
	地 方 卸 売 市 場	19,702,540	15,782,658	3,919,882	19,702,540	0	19,702,540	0	△ 15,782,658
	公 共 下 水 道 事 業	1,878,186,367	702,104,169	1,176,082,198	1,878,186,367	0	1,878,186,367	0	△ 702,104,169
	農 業 集 落 排 水 事 業	811,042,872	589,116,068	221,926,804	811,042,872	0	811,042,872	0	△ 589,116,068
個 別 排 水 処 理 事 業	80,166,507	22,733,373	57,433,134	80,166,507	0	80,166,507	0	△ 22,733,373	
合 計		59,776,263,900	2,834,274,706	56,941,989,194	57,529,632,848	2,834,274,706	54,695,358,142	2,246,631,052	2,246,631,052

（注）重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。